

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	大衡村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	5,424,168	4,496,056	実質収支比率	4.1	3.6
人口	令和2年国調(人)	5,849	産業構造(※5)			中部	×	歳出総額	5,294,049	4,310,518	経常収支比率	96.8	97.5
	平成27年国調(人)	5,703				近畿	×	歳入歳出差引	130,119	185,538	(※1)	(103.0)	(103.6)
	増減率(%)	2.6				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	21,356	94,147	標準財政規模	2,643,097	2,525,785
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	5,870	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	実質収支	108,763	91,391	財政力指数	0.79	0.80
	うち日本人(人)	5,800		371	379	指数表選定	○	単年度収支	17,372	-22,903	公債費負担比率	9.9	9.6
	令02.01.01(人)	5,985	第2次	12.9	14.3	過疎	×	積立金	2,830	10,271	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	5,906		973	748	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.9		33.9	28.3	低開発	×	積立金取崩し額	155,000	239,000	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-1.8	第3次	1,526	1,517			実質単年度収支	-134,798	-251,632	実質公債費比率	5.8	6.7	
面積(km ²)	60.32		53.2	57.4			基準財政収入額	1,596,943	1,509,439	将来負担比率			
人口密度(人/km ²)	97						基準財政需要額	2,023,859	1,932,968	資金不足比率(※4)			
世帯数(世帯)	1,877						標準税収入額等	2,069,094	1,961,331				
職員の状態													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,665,899	3,534,071		
	市区町村長	1	7,630		一般職員	79	217,329	2,751	うち公的資金	3,492,232	3,321,674		
	副市区町村長	1	5,870		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	240,742	391,066		
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,060		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	226,390	226,358		
	議会副議長	1	2,490		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	980,933	1,083,103		
	議会議員	10	2,340		合計	79	217,329	2,751	減債基金	168,534	203,409		
						ラスパイレス指数		94.3		その他特定目的基金	1,093,758	1,067,285	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業勘定特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(8) 黒川地域行政事務組合(一般会計)		(18) 榎万葉まちづくりセンター			
		(3) 介護保険事業勘定特別会計				(7) 戸別合併処理浄化槽特別会計		(9) 黒川地域行政事務組合(介護事業会計)					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 黒川地域行政事務組合(病院事業会計)					
								(11) 吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合					
								(12) 大衡村外1町牛野ダム管理組合					
								(13) 色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組合					
								(14) 宮城県市町村職員退職手当組合					
								(15) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合					
								(16) 宮城県市町村自治振興センター					
								(17) 宮城県後期高齢者医療広域連合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,510,071	27.8	1,510,071	66.2	普通税	1,510,071	100.0	-	
地方譲与税	50,916	0.9	50,916	2.2	法定普通税	1,510,071	100.0	-	
利子割交付金	281	0.0	281	0.0	市町村民税	350,874	23.2	-	
配当割交付金	1,295	0.0	1,295	0.1	個人均等割	10,253	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,469	0.0	1,469	0.1	所得割	208,162	13.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	48,406	3.2	-	
地方消費税交付金	179,530	3.3	179,530	7.9	法人税割	84,053	5.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	19,991	0.4	19,991	0.9	固定資産税	1,091,073	72.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,090,607	72.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,810	1.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	45,314	3.0	-	
自動車税環境性能割交付金	4,394	0.1	4,394	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	15,512	0.3	15,512	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	12,488	0.2	12,488	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	9,958	0.2	9,958	0.4	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,077	0.0	2,077	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	453	0.0	453	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	770,695	14.2	425,882	18.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	425,882	7.9	425,882	18.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	93,802	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	251,011	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,566,642	47.3	2,221,829	97.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,393	0.0	1,393	0.1	合計	1,510,071	100.0	-	
分担金・負担金	1,481	0.0	-	-					
使用料	74,883	1.4	-	-					
手数料	22,206	0.4	-	-					
国庫支出金	1,400,127	25.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	24,394	0.4	24,394	1.1					
都道府県支出金	239,531	4.4	-	-					
財産収入	88,083	1.6	32,247	1.4					
寄附金	7,444	0.1	-	-					
繰入金	365,624	6.7	-	-					
繰越金	135,538	2.5	-	-					
諸収入	37,222	0.7	114	0.0					
地方債	459,600	8.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	148,100	2.7	-	-					
歳入合計	5,424,168	100.0	2,279,977	100.0					

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率	現・計	合計	99.5	95.8	99.5
(%)	年	市町村民税	99.4	96.3	99.4
		純固定資産税	99.6	95.5	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	484,981	実質収支	18,900
下水道	125,849	再差引収支	18,900
病院	75,570	加入世帯数(世帯)	659
上水道	24,854	被保険者数(人)	1,095
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	38,548	1人当り	82
その他	220,160	保険税(料)収入額	283
		国庫支出金	-
		保険給付費	283

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	83,267	1.6	-	83,267	
総務費	1,313,549	24.8	52,559	669,820	
民生費	1,008,944	19.1	275	547,678	
衛生費	423,005	8.0	-	382,242	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	207,811	3.9	26,588	124,879	
商工費	132,133	2.5	1,515	97,983	
土木費	916,122	17.3	519,151	403,236	
消防費	164,922	3.1	12,005	155,308	
教育費	520,891	9.8	106,424	456,494	
災害復旧費	177,379	3.4	-	1,983	
公債費	343,564	6.5	-	335,819	
諸支出金	2,462	0.0	2,462	2,462	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,294,049	100.0	720,979	3,261,171	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,566,737	29.6	1,135,249	1,108,684	45.7
人件費	688,677	13.0	664,308	645,724	26.6
うち職員給	391,961	7.4	380,915	-	-
扶助費	534,496	10.1	135,122	127,141	5.2
公債費	343,564	6.5	335,819	335,819	13.8
元利償還金	343,564	6.5	335,819	335,819	13.8
うち元金	327,772	6.2	320,714	320,714	13.2
うち利子	15,792	0.3	15,105	15,105	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,828,954	53.4	1,885,389	1,240,523	51.1
物件費	812,980	15.4	671,196	471,416	19.4
維持補修費	121,596	2.3	89,760	89,760	3.7
補助費等	1,314,637	24.8	643,459	362,965	14.9
うち一部事務組合負担金	297,158	5.6	277,670	190,800	7.9
繰入金	384,557	7.3	316,606	316,382	13.0
積立金	127,735	2.4	115,434	-	-
投資・出資金・貸付金	67,449	1.3	48,934	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	898,358	17.0	240,533	-	-
うち人件費	1,201	0.0	1,201	-	-
普通建設事業費	720,979	13.6	238,550	-	-
うち補助	330,127	6.2	11,823	-	-
うち単独	390,852	7.4	226,727	-	-
災害復旧事業費	177,379	3.4	1,983	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,294,049	100.0	3,261,171	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

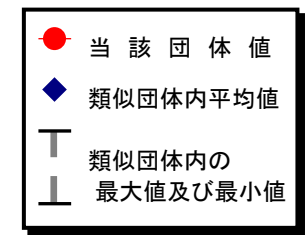
(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

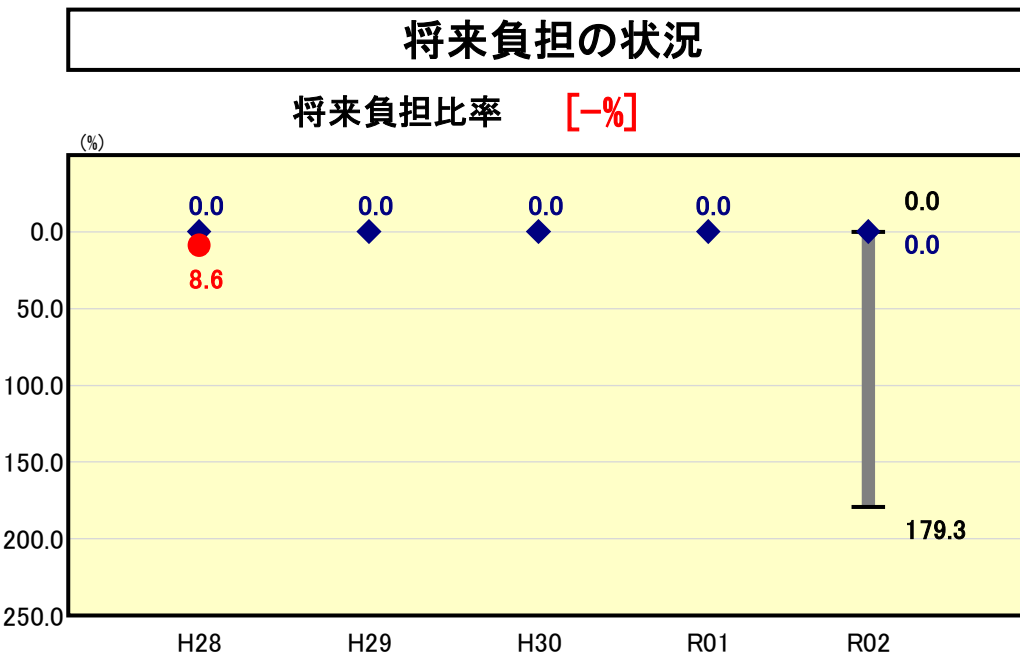
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,424	5,294	130	109	366	3,666	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,870	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,800	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.32	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	5,424,168	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,294,049	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	108,763	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	2,643,097	千円			
地方債現在高	3,665,899	千円			



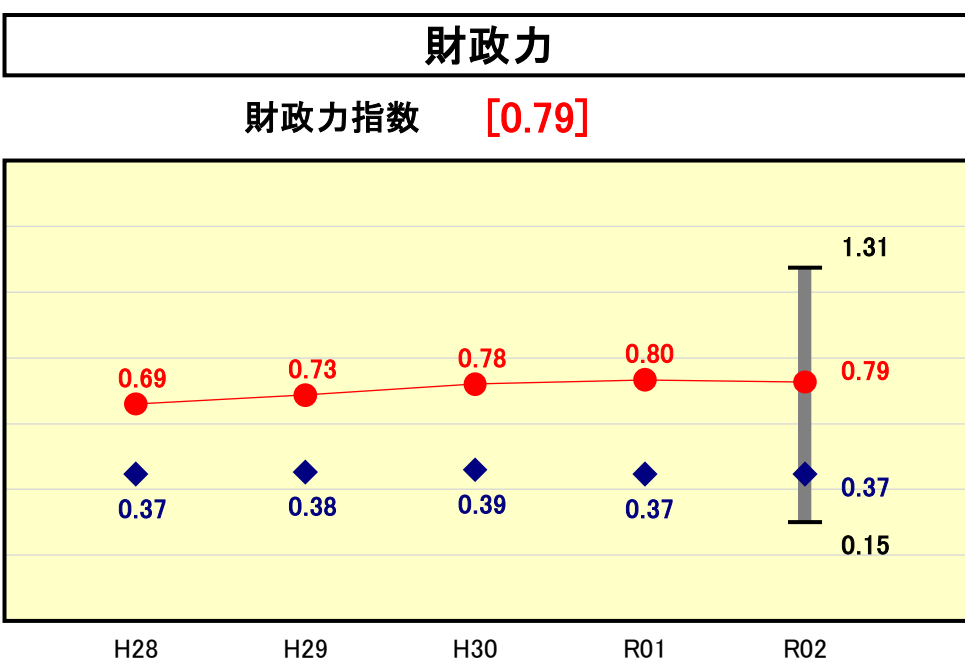
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/80 全国平均 24.9 宮城県平均 30.4

将来負担比率の分析欄

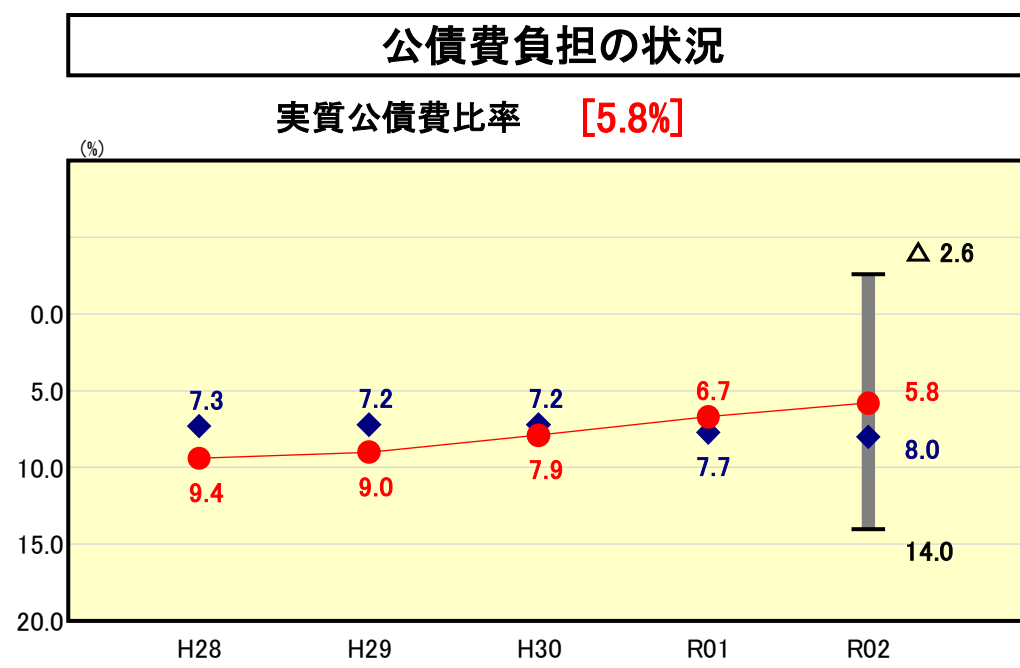
宅地造成事業の影響により平成28年度において一時的に将来負担比率が8.6となったが、平成29年度以降はマイナスを継続している。
 今後も後世への負担を軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 6/80 全国平均 0.51 宮城県平均 0.56

財政力指数の分析欄

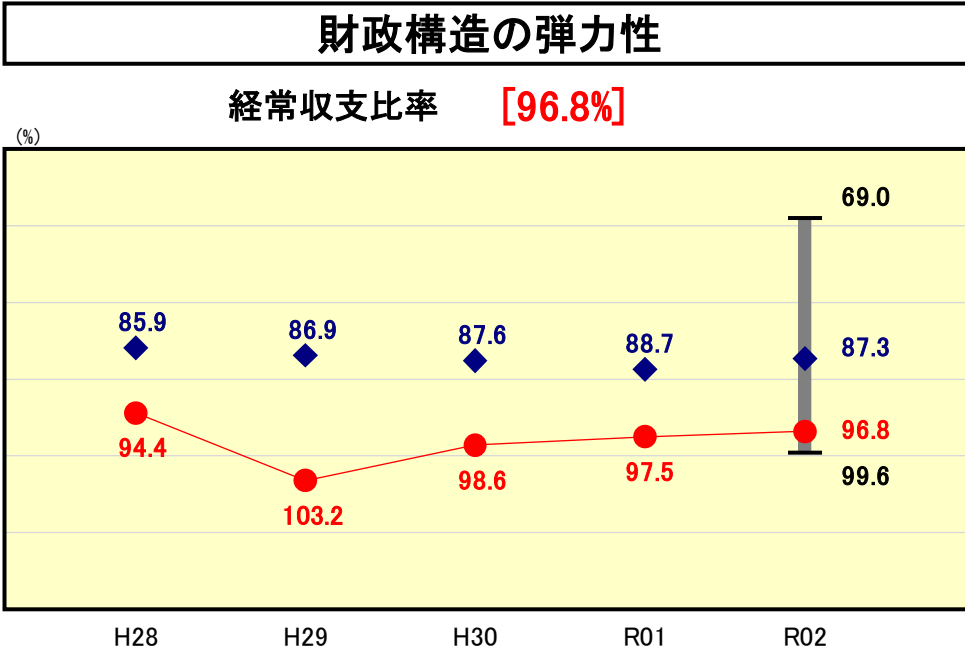
自動車関連産業等の大型事業所の企業立地及び住宅団地整備により、近年では税収が堅調に伸びており、全国・県・類似団体平均を上回る状況が続いていたが、新型コロナウイルスの影響等による税収減によってH26から6年連続で続いていた増加が今年度は減少に転じている。
 今後も引き続き企業誘致、定住促進、子育て支援事業を積極的に展開しながら、各種事業の選択と集中による歳出抑制、税の徴収強化等を図るなど、行財政の効率的な運営・財政の健全化に努める。



類似団体内順位 20/80 全国平均 5.7 宮城県平均 6.3

実質公債費比率の分析欄

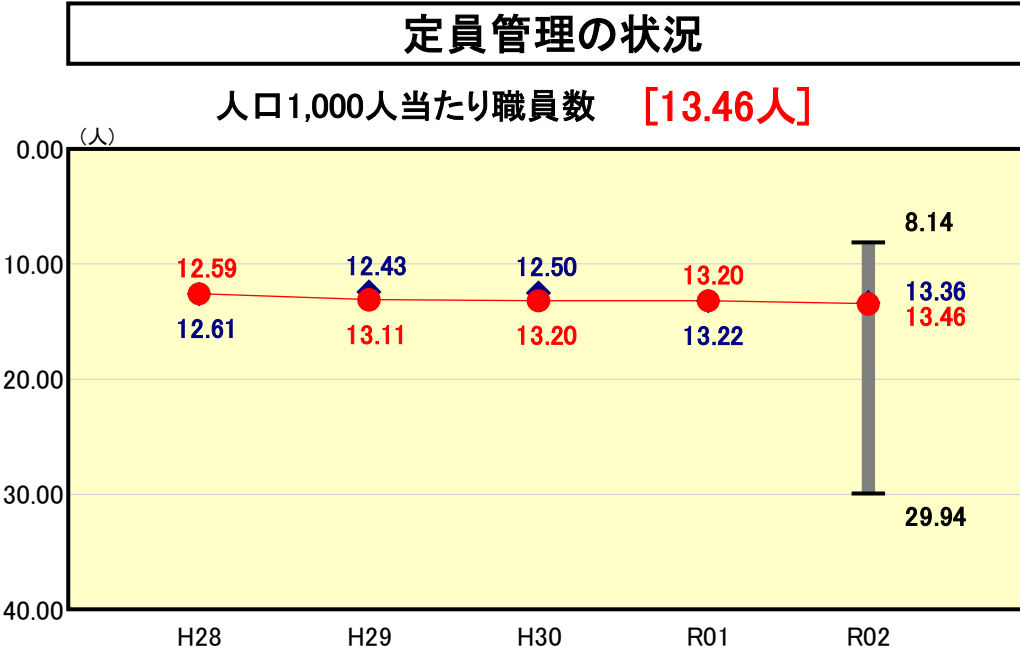
事業内容の精査による起債抑制策等により平成30年度から減少傾向となり、本年度は類似団体平均及び宮城県平均を下回ったが、依然として全国平均を上回っているため、今後も施設の改修や更新等の大規模な投資事業については、事業の実施時期や事業内容を精査するなど、償還額の平準化及び実質公債費比率の減少させるための財政運営に努める。



類似団体内順位 76/80 全国平均 93.1 宮城県平均 96.6

経常収支比率の分析欄

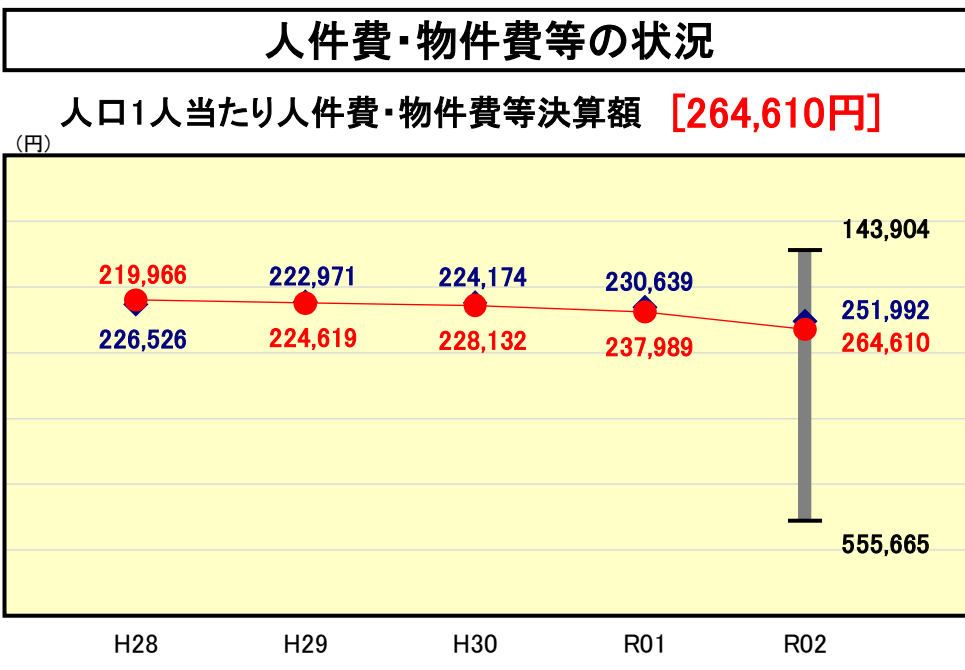
平成28年度から率が上昇している大きな要因として、税収が震災復興特別交付税に振り変わったことが挙げられる。通常、税収として見込める固定資産税の一部が、震災復興特区により減免となり、これに関しては震災復興特別交付税として全額措置されるが、他方、臨時一般財源扱いとなるため経常収支比率には反映されないため、上昇する一因となった。
 平成30年度から年々減少しているが、類似団体内平均値を大きく上回っている状況のため、今後も更なる行財政改革を図りながら義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位 46/80 全国平均 8.16 宮城県平均 10.08

人口1,000人当たり職員数の分析欄

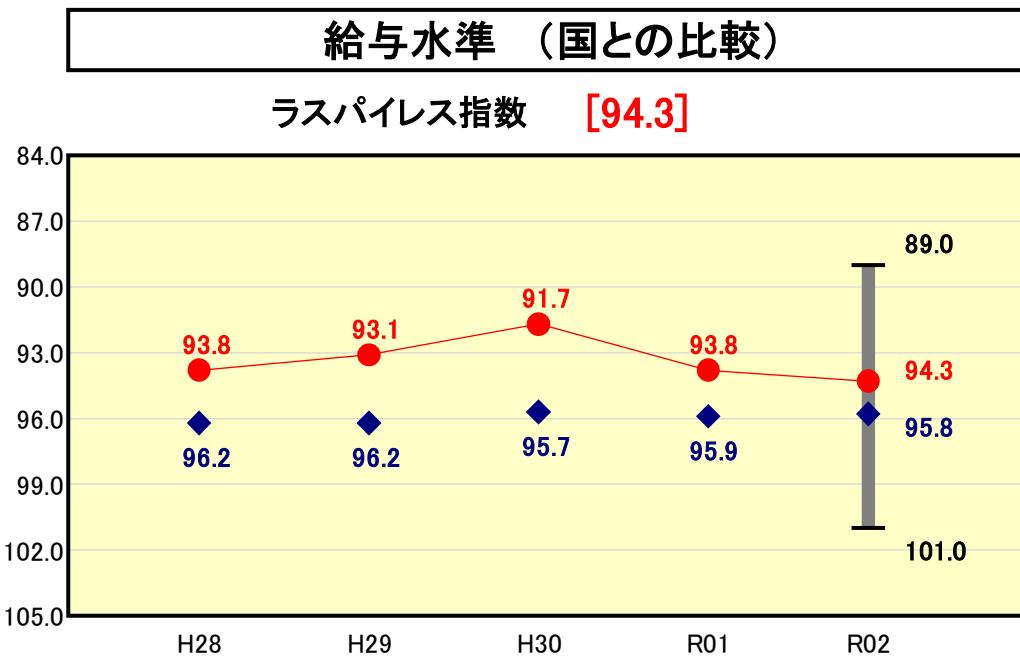
全国及び県平均を大きく上回っている状況が続いているため、今後も民間委託の活用と事務事業の効率的な行財政運営を図りながら、更なる適正な職員配置及び定員管理に努める。



類似団体内順位 54/80 全国平均 145,817 宮城県平均 179,291

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

近年の経費決算額は年々増加傾向にあるほか、増加傾向となっていた人口も減少に転じていることから、それに比例して人口1人当たりの決算額も増加となっている。
 依然として宮城県平均、全国平均を上回っていることから、維持管理経費の削減が急務である。



類似団体内順位 20/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員の定員適正化計画等に基づき、本村独自に給与体系の見直しを積極的に実施しており、全国平均並びに類似団体平均を下回っている状況である。

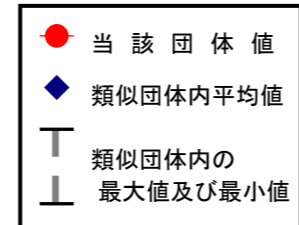
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

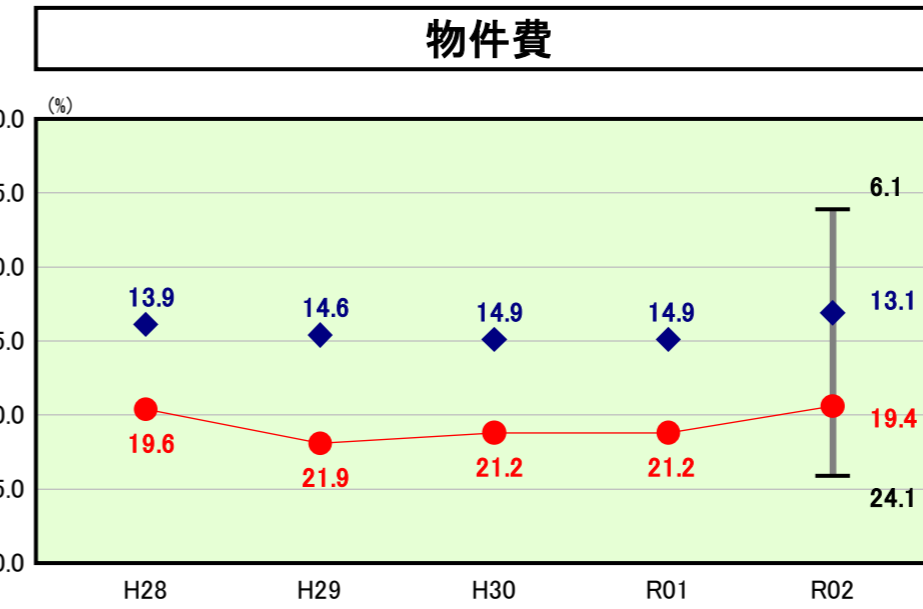
宮城県大衡村

経常収支比率の分析

人口	5,870	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,800	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.32	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	5,424,168	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,294,049	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	108,763	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	2,643,097	千円			
地方債現在高	3,665,899	千円			

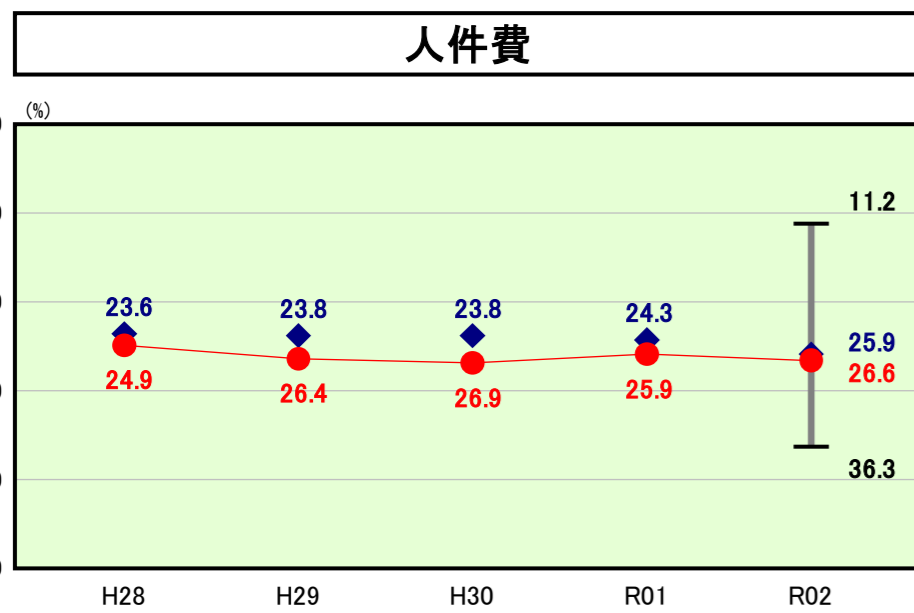


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



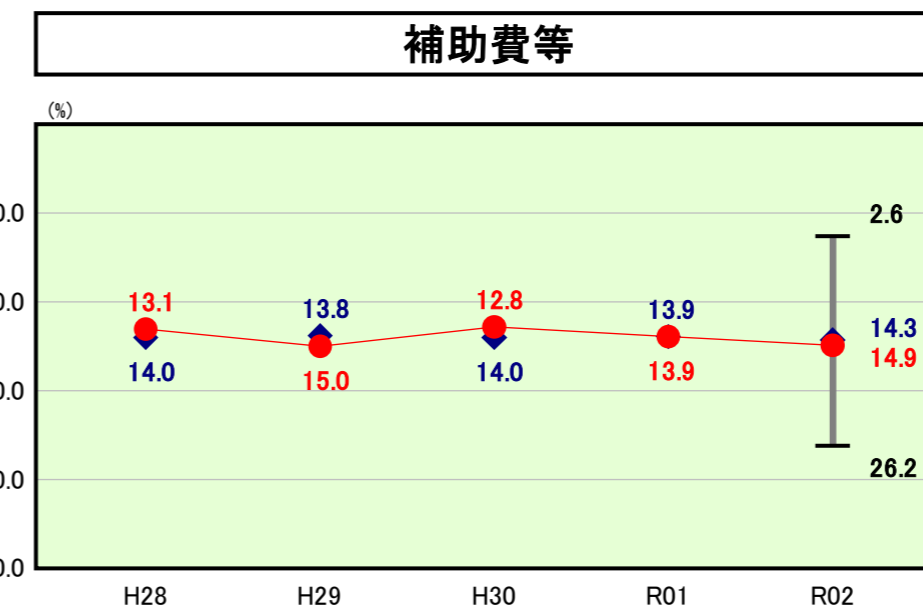
物件費の分析欄

新型コロナウイルスの影響による事業中止による旅費・費用弁償や需用費などの減少により前年度から1.8ポイント減となっているが、引き続き老朽化等による施設の管理経費の軽減を図るため、管理内容の見直しや事務事業における民間委託に積極的に取り組んでいく。



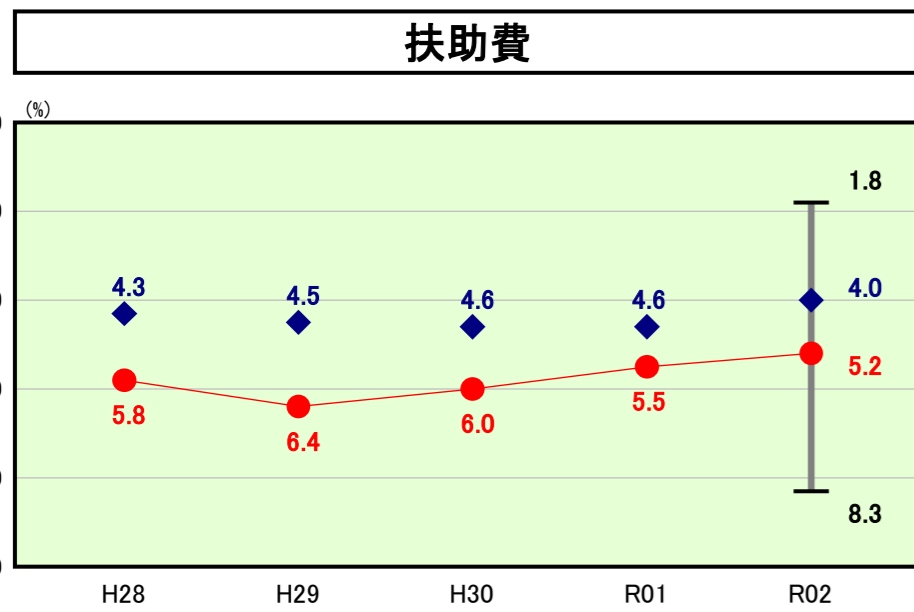
人件費の分析欄

職員の定員適正化計画等に基づき、本村独自に給与体系の見直しを積極的に実施している。類似団体平均を上回っているが、全国・県平均と比較すると下回っている状況である。



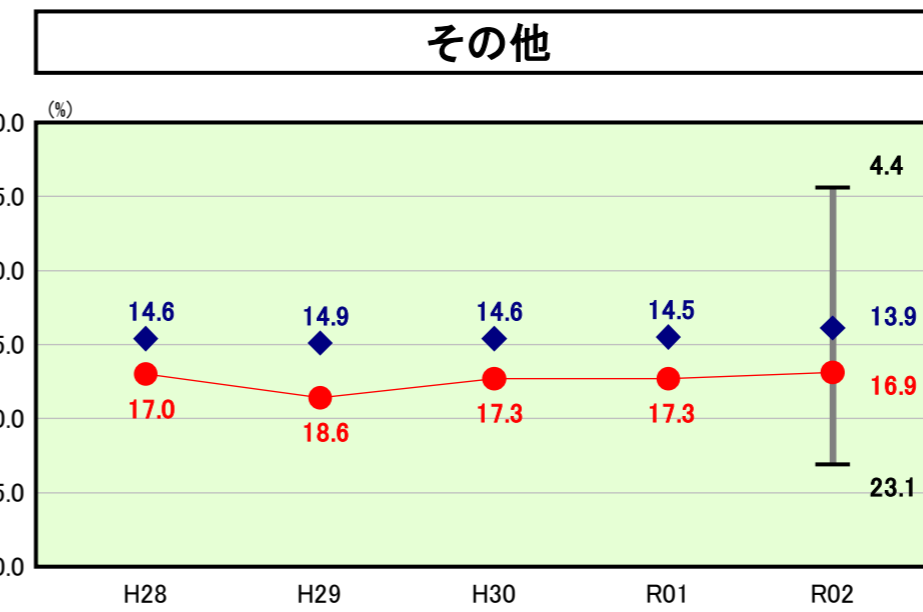
補助費等の分析欄

全国平均並びに県平均を上回っているが、類似団体平均と同等となっている状況にある。前年度からの増加は、企業立地奨励金の増が要因のひとつとなっている。



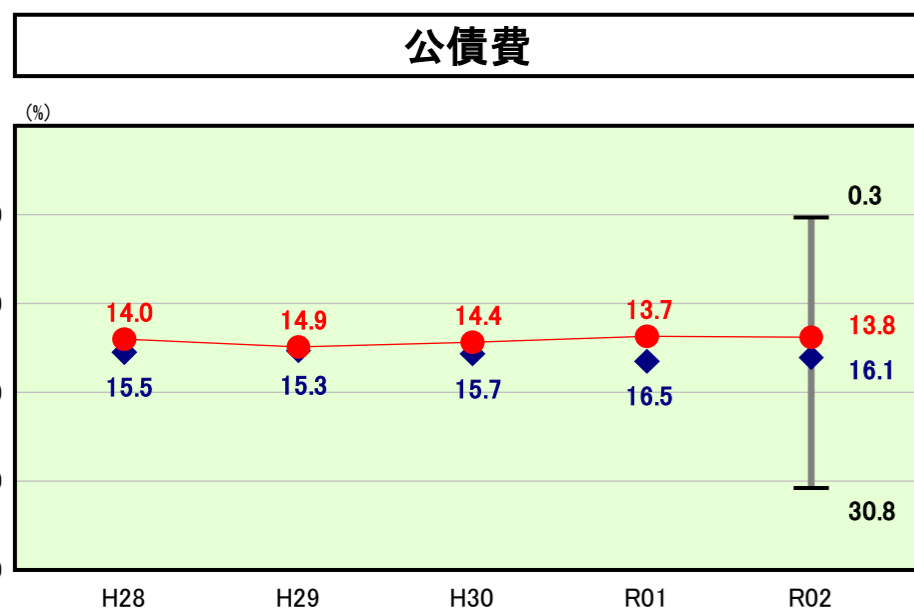
扶助費の分析欄

全国平均並びに県平均を下回った数値となっているが、類似団体平均を上回っている。18歳までの医療費助成や公立保育園・幼稚園を廃止し民間に委託している認定こども園等に対する施設運営費等が類似団体平均を上回っている要因となっている。



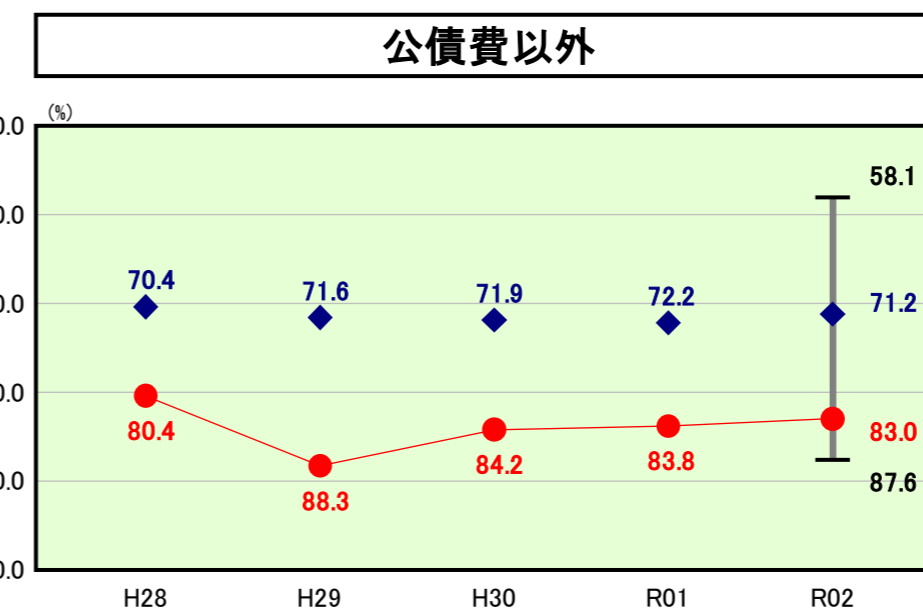
その他の分析欄

前年度同等となっているが、全国平均及び県平均並びに類似団体平均を上回っている状況にある。主要因としては各種特別会計への繰出金や学校給食センター建設に向けた基金積立が考えられる。



公債費の分析欄

事業費の進行管理や、実施する事業の選択と集中を徹底し、年次計画的に事業を進めながら起債発行を抑制してきた結果、全国平均及び宮城県平均、類似団体平均を下回っている。
 今後も事業の実施時期・内容を的確に判断し、償還額の平準化及び公債費の急激な上昇を防止する財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

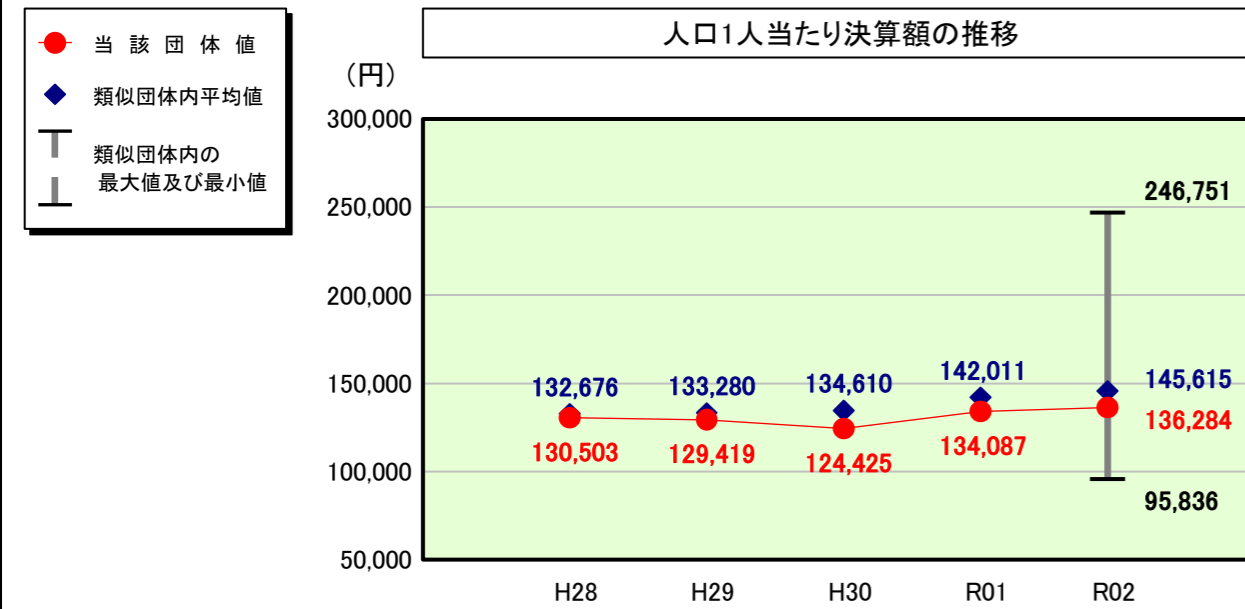
全国平均及び県平均並びに類似団体平均を大きく上回っている状況にある。平成29年度に88.3となった要因が住宅団地整備事業によるもので、すでに事業は完了していることから以降減少しているが、今後はPDCAサイクルに基づき全ての事務事業を点検するなどし、事業の見直しを図りながら経常経費削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮城県大衡村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

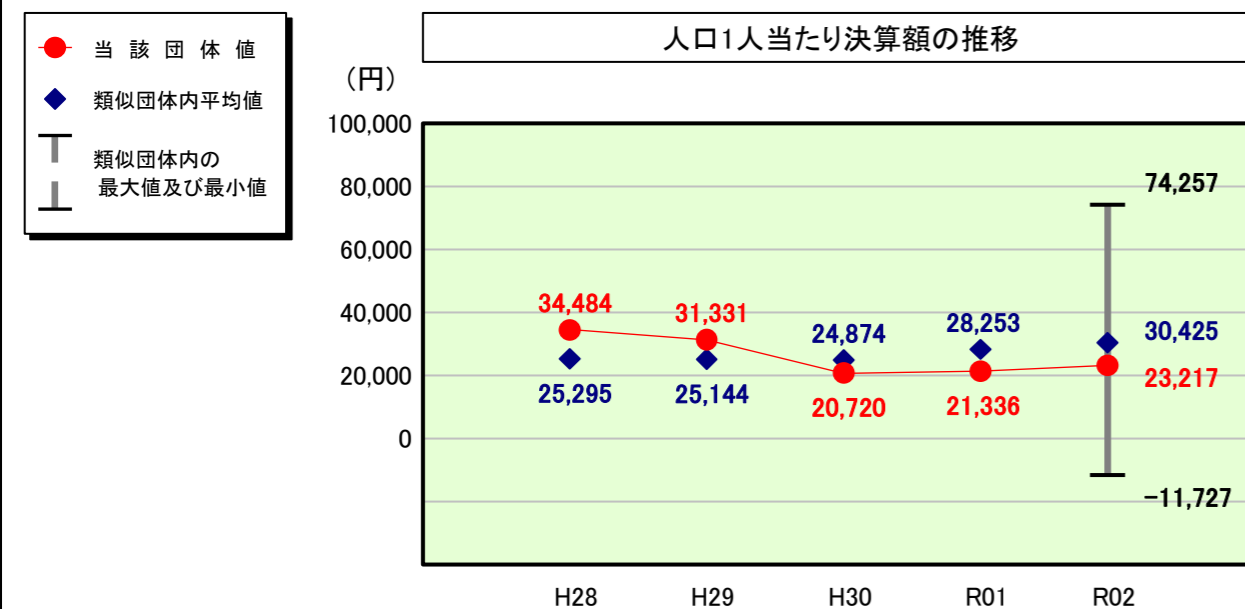
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	688,677	117,321	131,552	▲ 10.8
一部事務組合負担金(補助費等)	143,093	24,377	15,222	60.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	518	88	927	▲ 90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,692	6,421	5,186	23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,201	205	3,097	▲ 93.4
▲退職金	▲ 71,192	▲ 12,128	▲ 10,369	17.0
合計	799,989	136,284	145,615	▲ 6.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.46	13.36	0.10
ラスパイレス指数	94.3	95.8	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

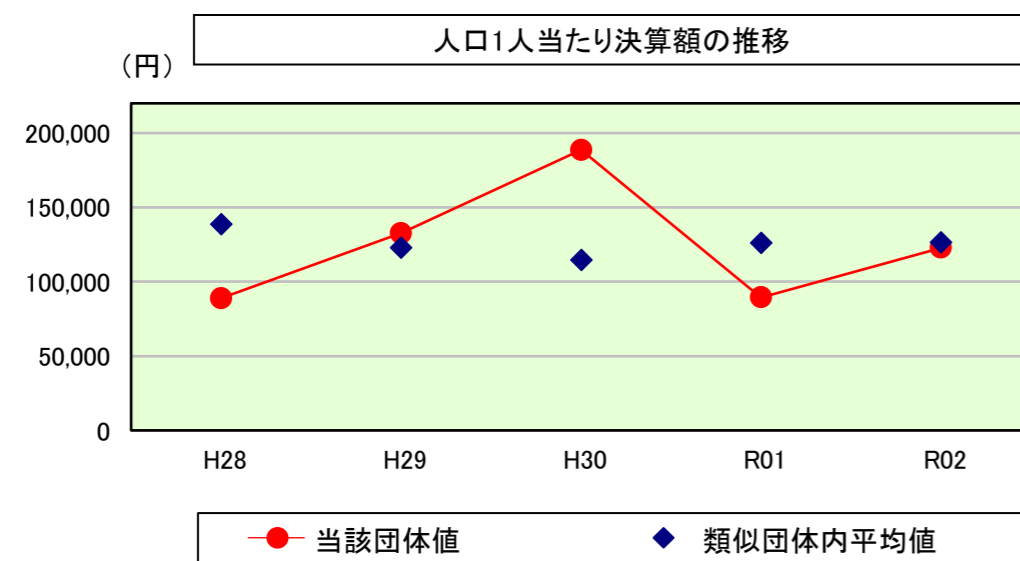


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	343,564	58,529	74,764	▲ 21.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	103,943	17,707	25,584	▲ 30.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,559	7,761	3,670	111.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	860	147	420	▲ 65.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 7,745	▲ 1,319	▲ 2,239	▲ 41.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 349,897	▲ 59,608	▲ 71,783	▲ 17.0
合計	136,284	23,217	30,425	▲ 23.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	522,711	88,942	▲ 3.1	138,651	7.8	▲ 10.9
うち単独分	312,851	53,233	▲ 5.8	71,211	15.7	▲ 21.5
H29	779,388	132,662	49.2	122,882	▲ 11.4	60.6
うち単独分	332,449	56,587	6.3	65,785	▲ 7.6	13.9
H30	1,128,863	188,678	42.2	114,790	▲ 6.6	48.8
うち単独分	467,868	78,200	38.2	55,601	▲ 15.5	53.7
R01	534,913	89,376	▲ 52.6	126,262	10.0	▲ 62.6
うち単独分	260,276	43,488	▲ 44.4	56,769	2.1	▲ 46.5
R02	720,979	122,824	37.4	126,525	0.2	37.2
うち単独分	390,852	66,585	53.1	67,052	18.1	35.0
過去5年間平均	737,371	124,496	14.6	125,822	0.0	14.6
うち単独分	352,859	59,619	9.5	63,284	2.6	6.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

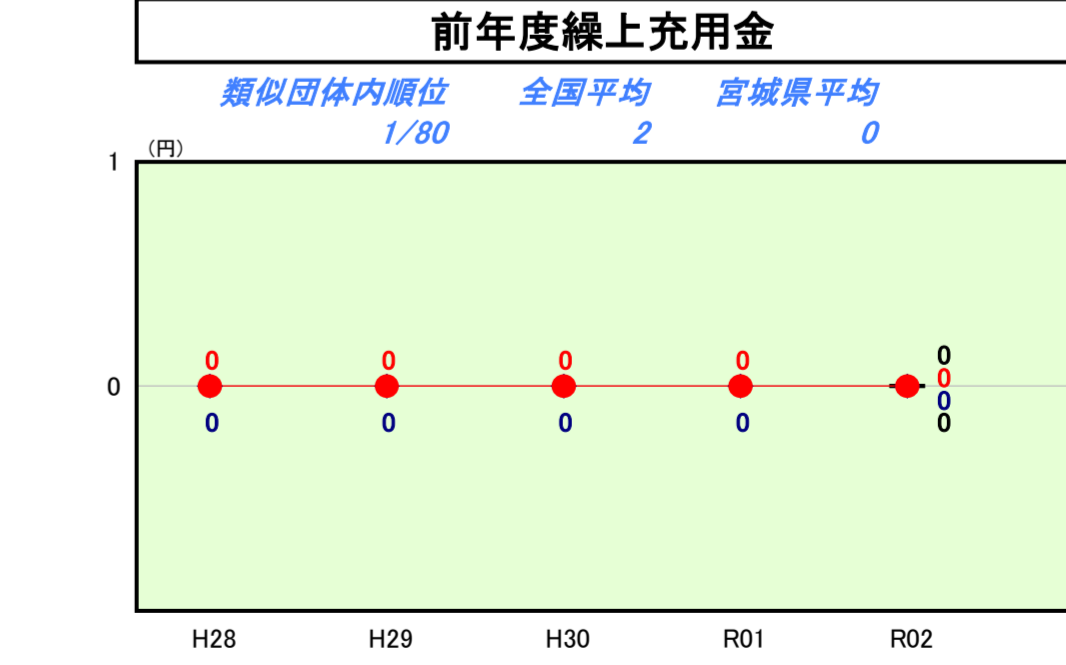
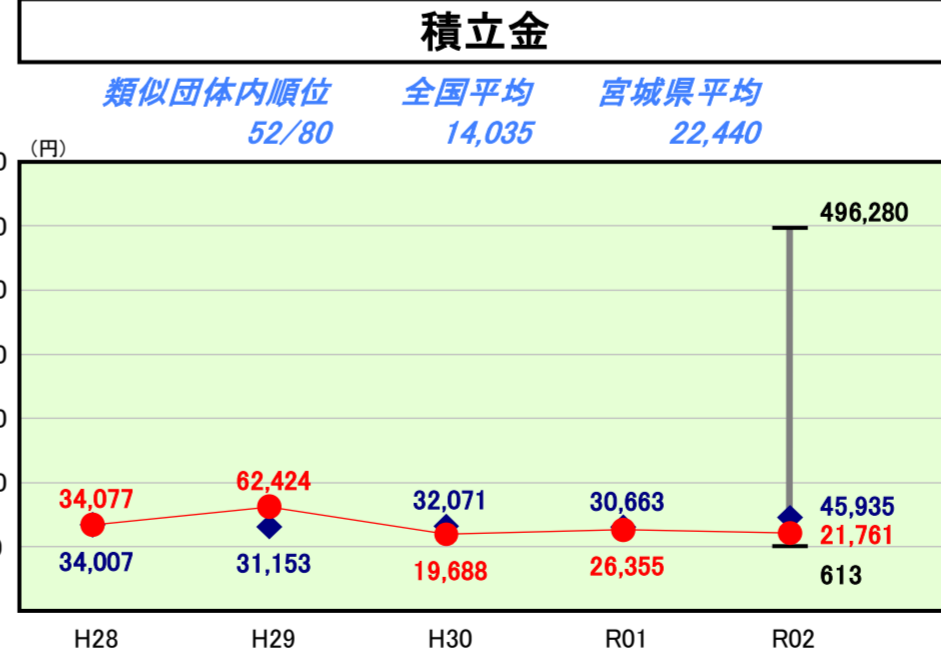
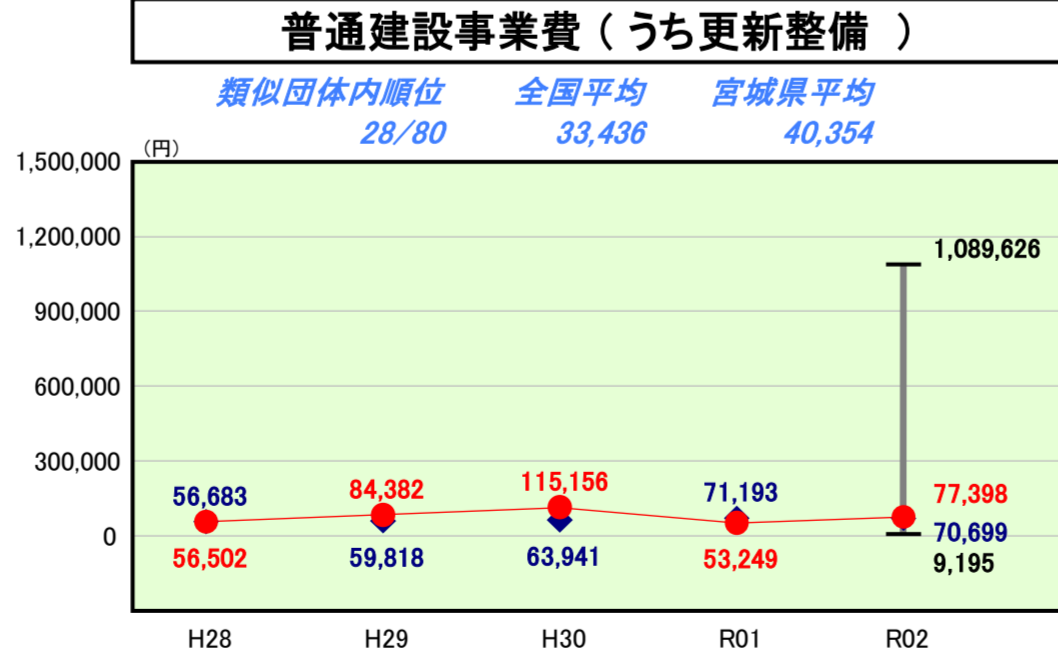
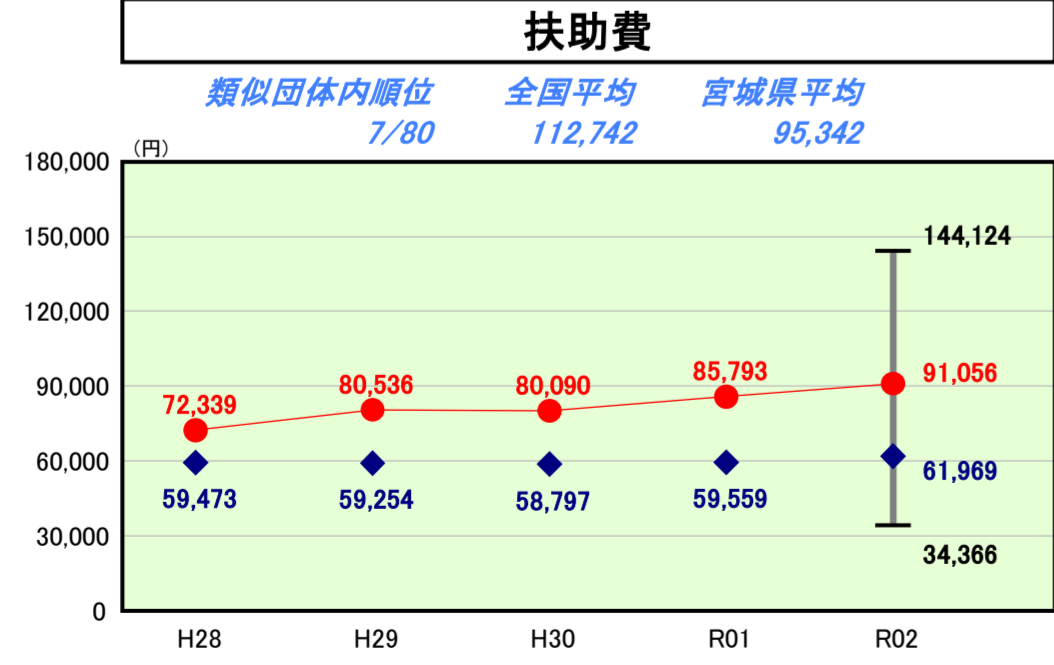
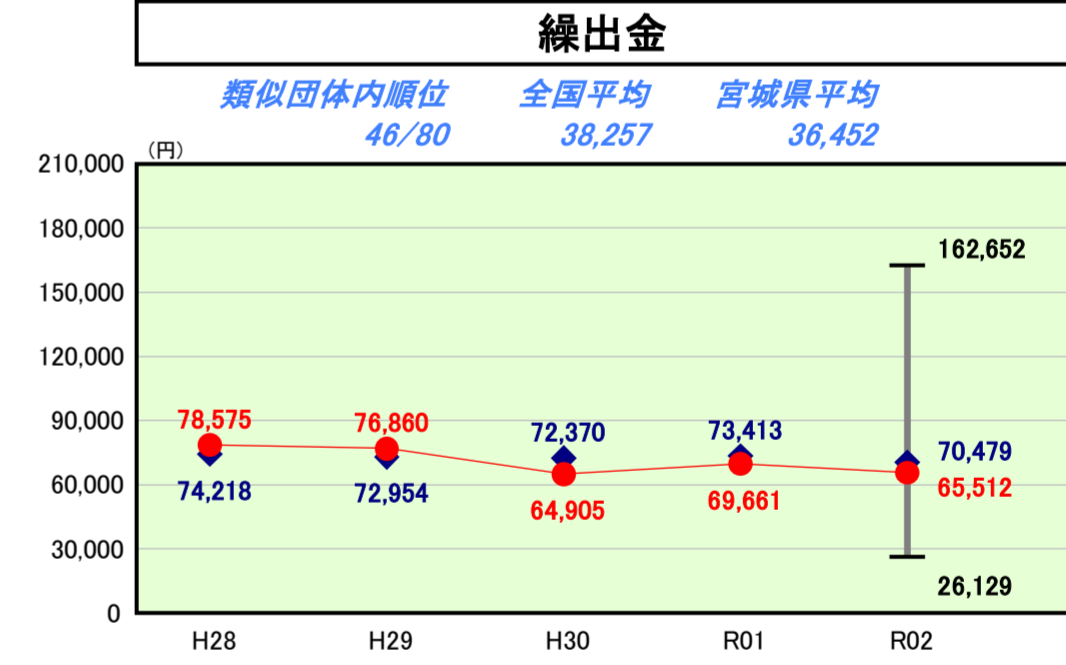
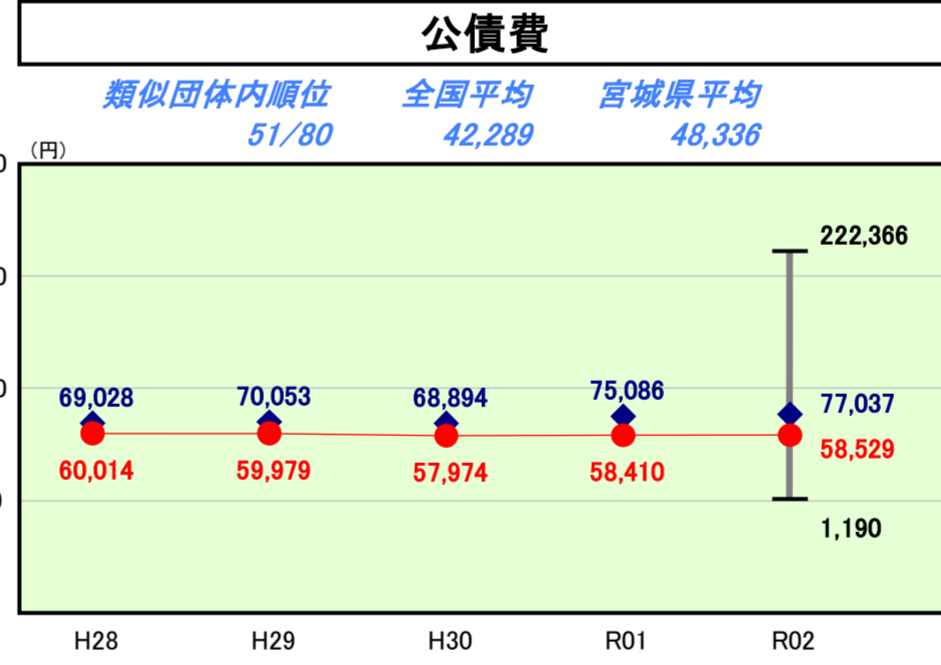
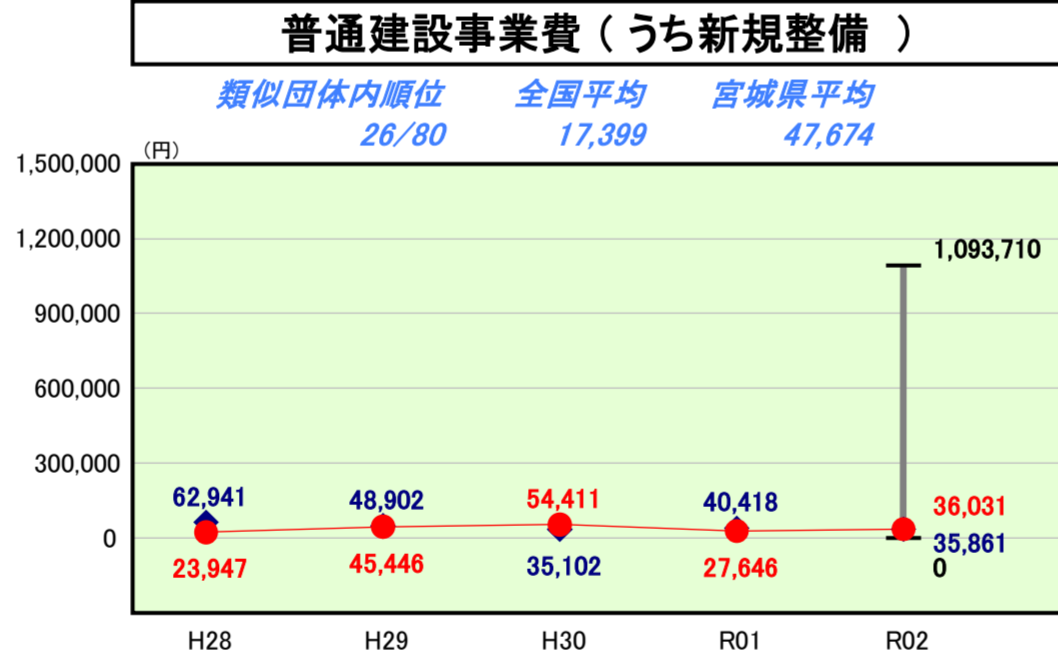
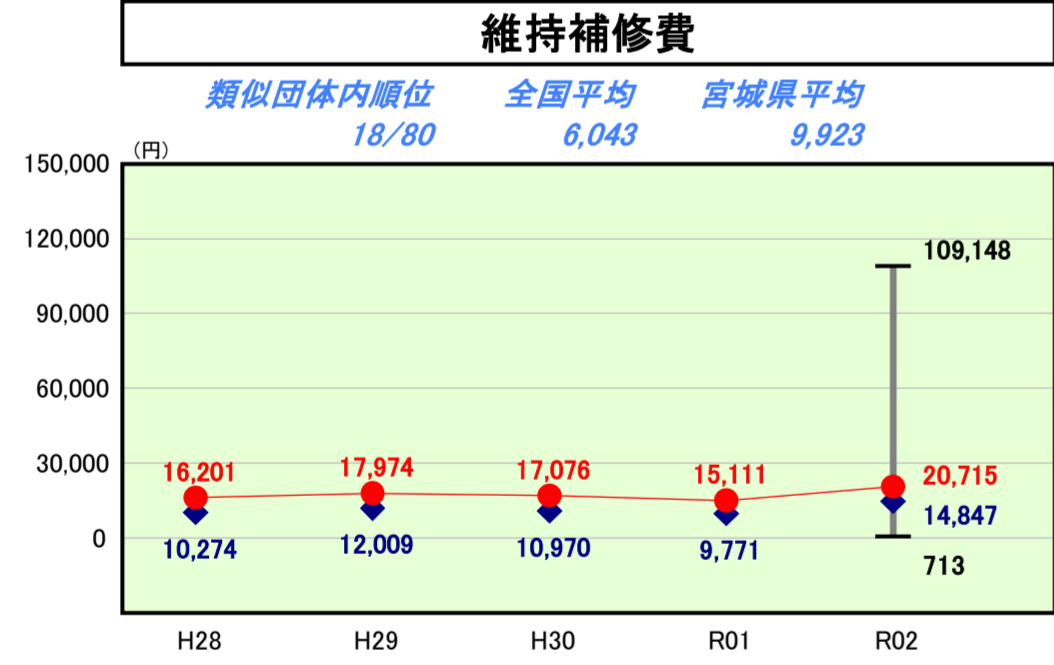
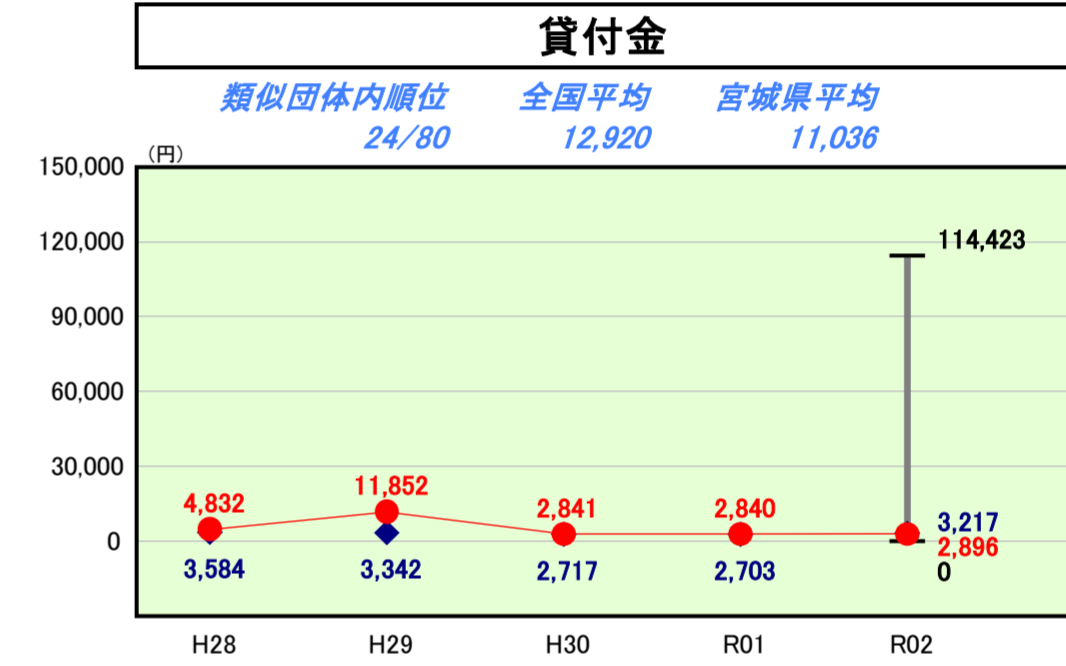
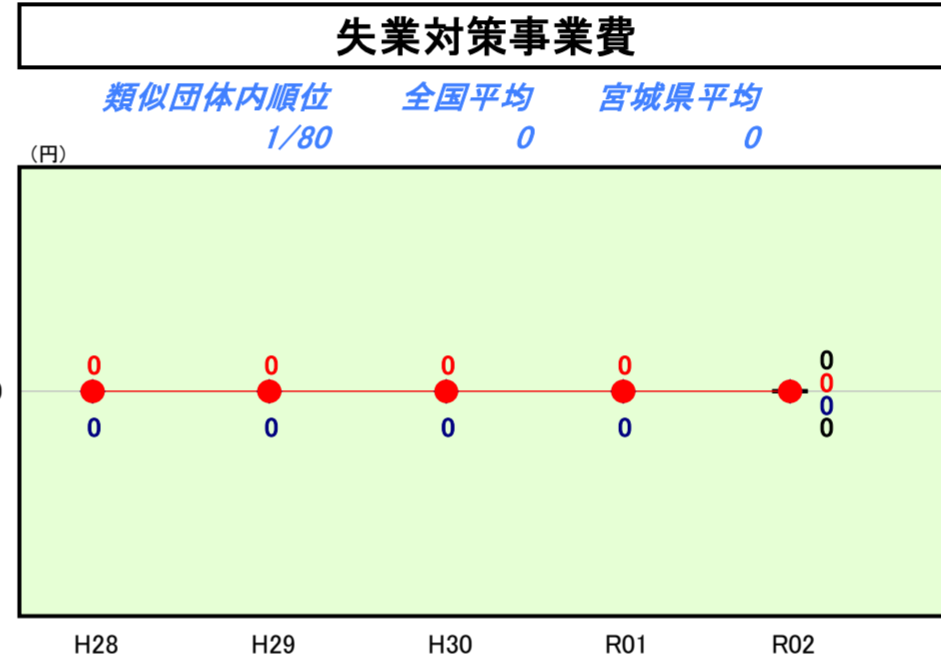
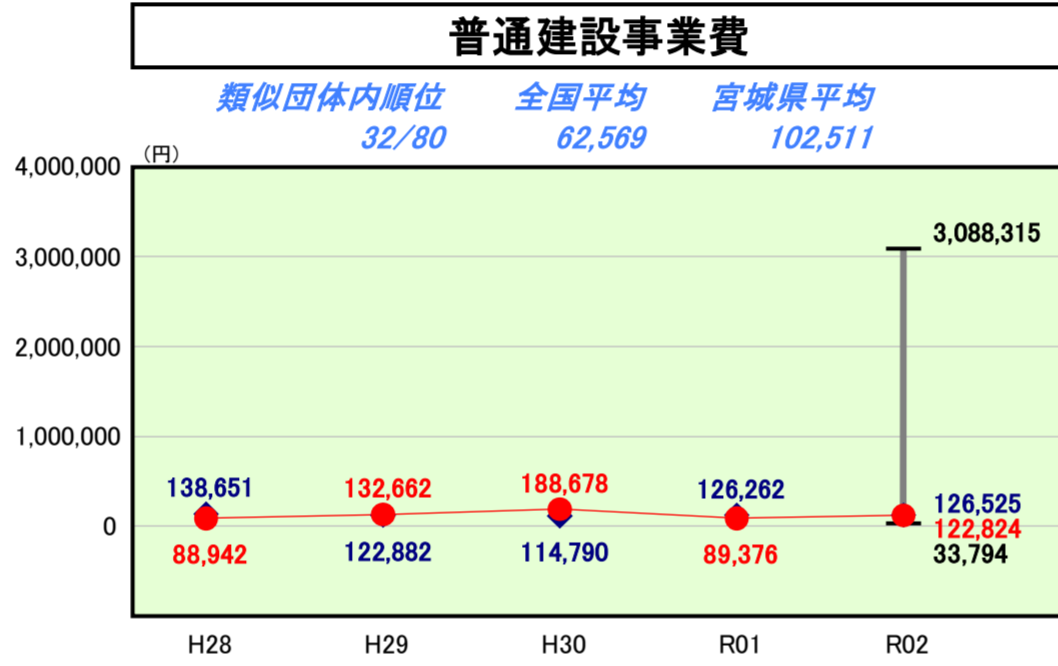
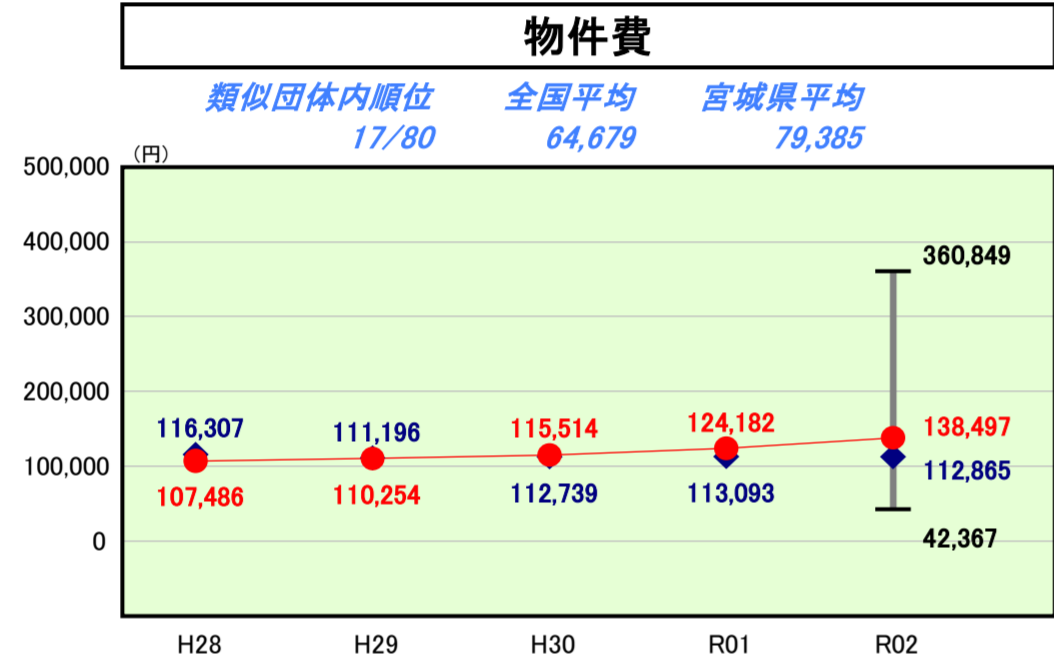
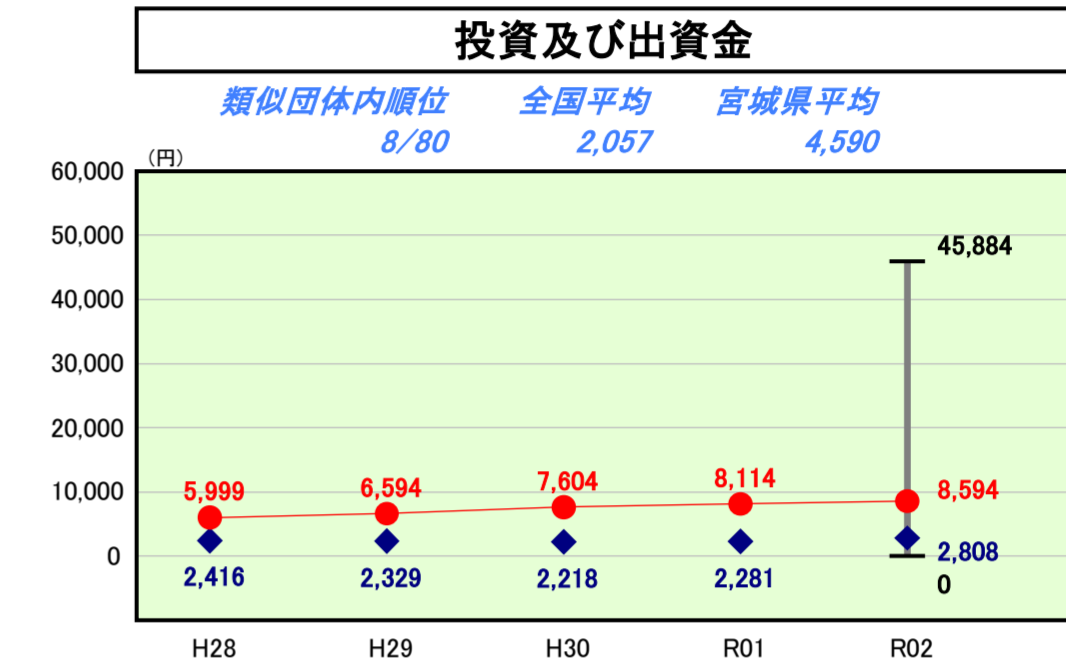
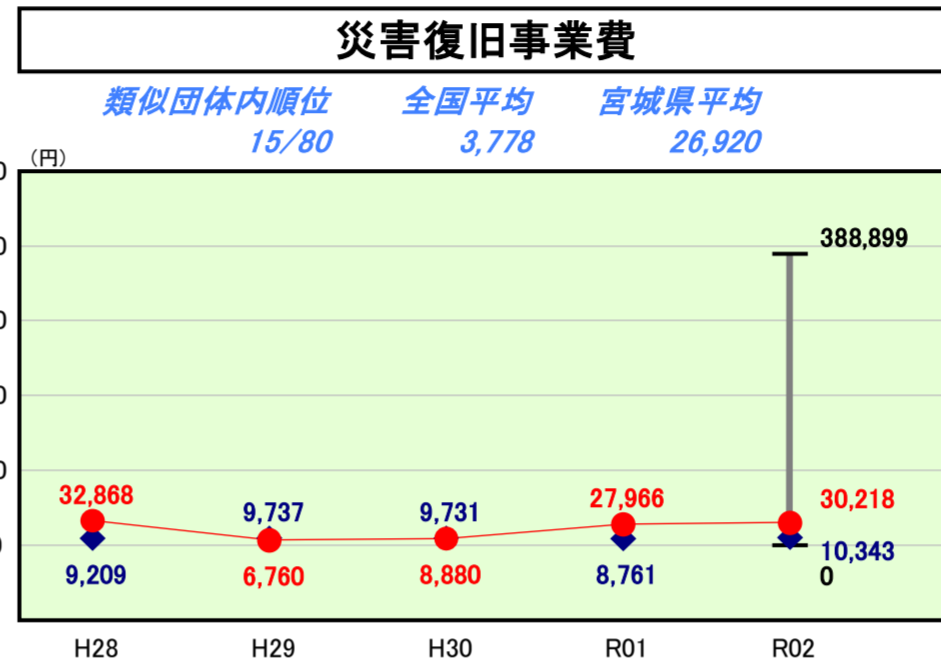
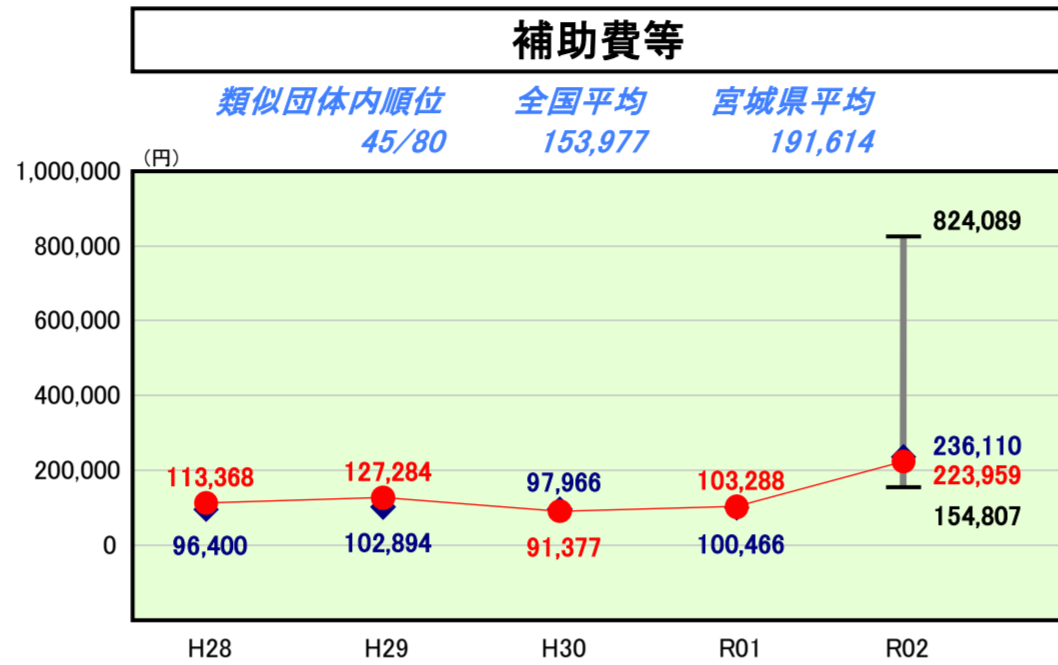
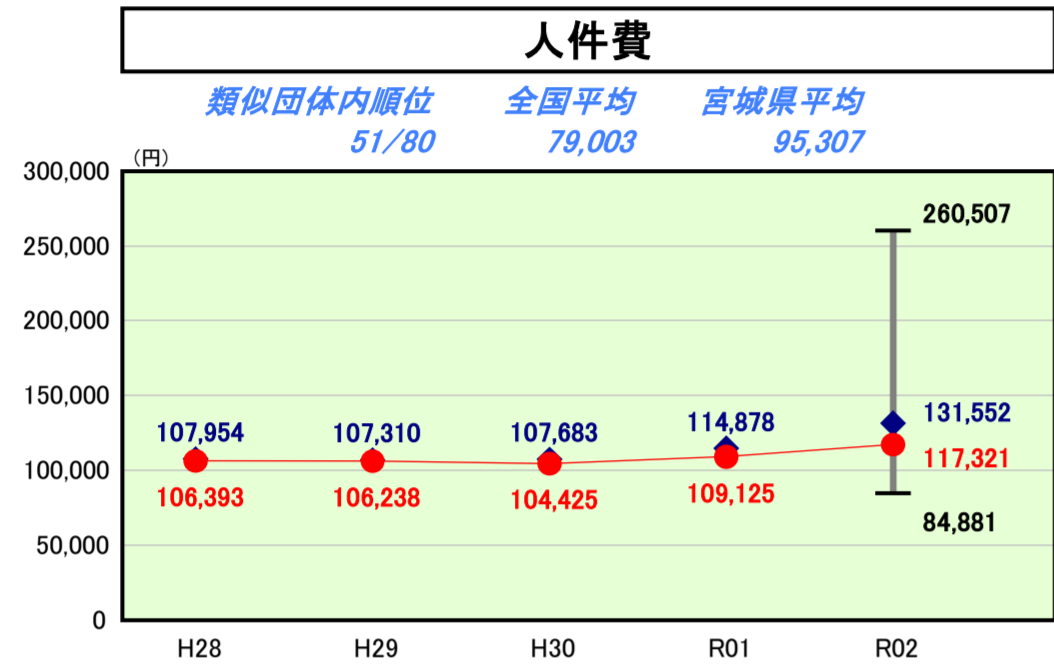
令和2年度

宮城県大衡村

人口	5,870人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,800人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.32km ²	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	5,424,168千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,294,049千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	108,763千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,643,097千円		
地方債現在高	3,665,899千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 類似団体平均と比較して高い傾向にあるのが扶助費であり、令和元年度から連続して増加している。児童福祉費において子育て医療費助成事業及び児童手当が増額となっていることが要因である。今後も児童福祉、社会福祉、老人福祉については横ばい若しくは増加していくものと見込んでいる。
 また、維持補修費では、令和元年度に一度減少となったが、令和2年度では道路維持補修費が増額となったことで過去4年間で最高額となっている。道路維持補修費に限らず、老朽化した公共施設の維持補修費は年々増加傾向にあり、今後も増加すると見込まれるため、公共施設等総合管理計画を基に施設の統廃合を検討するほか、計画的な長寿命化改修及び施設の更新を検討していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

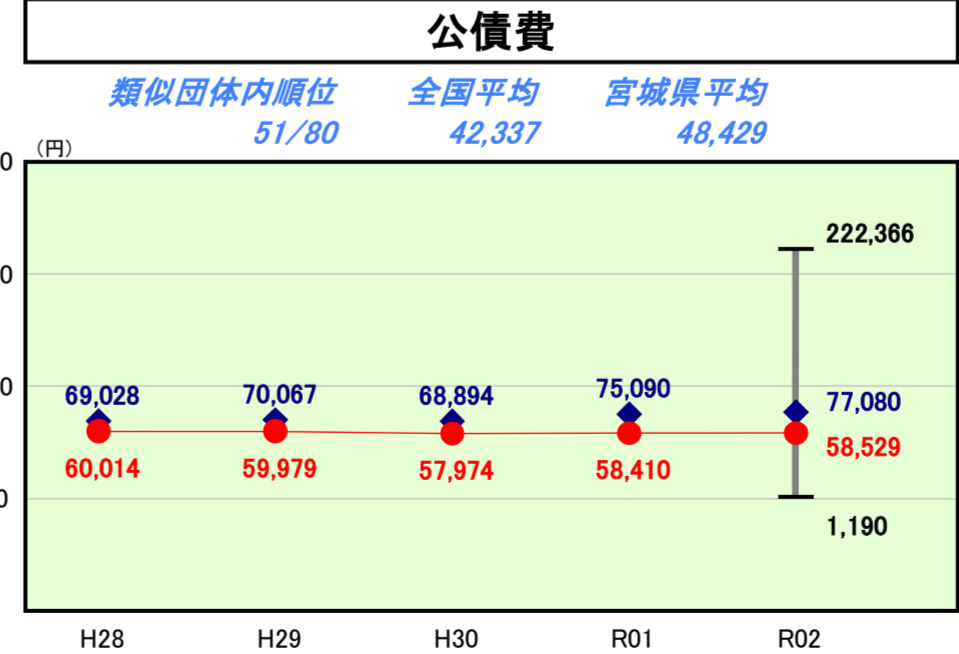
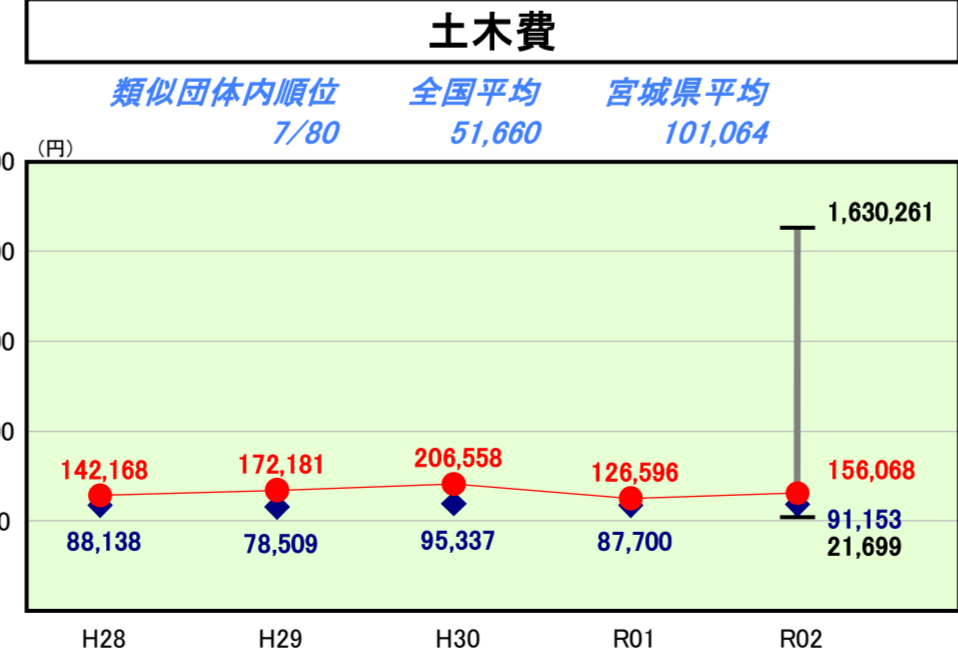
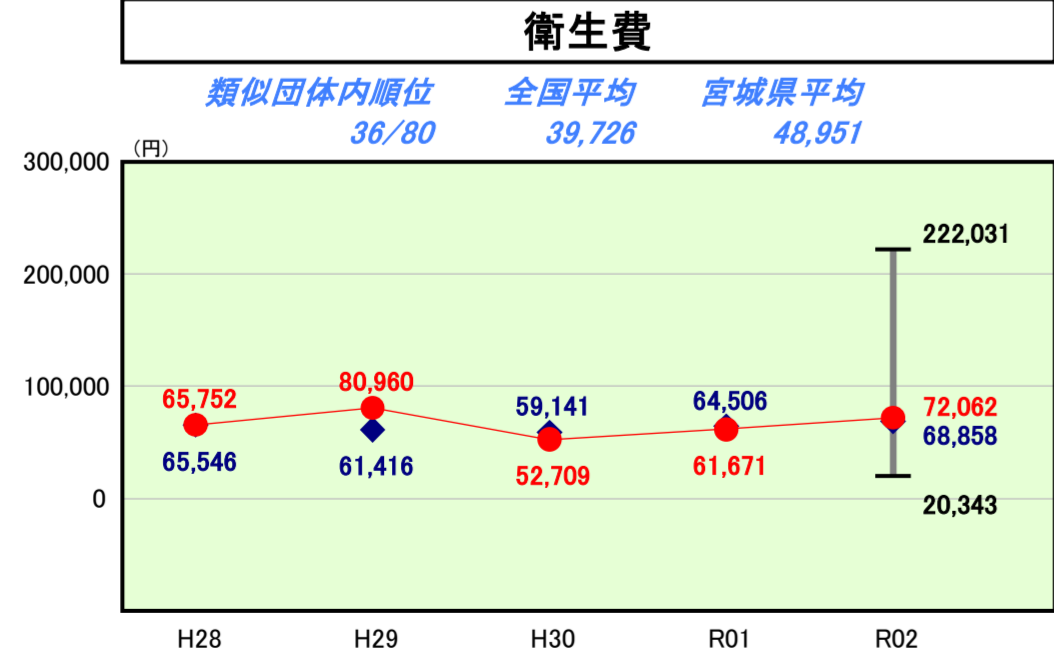
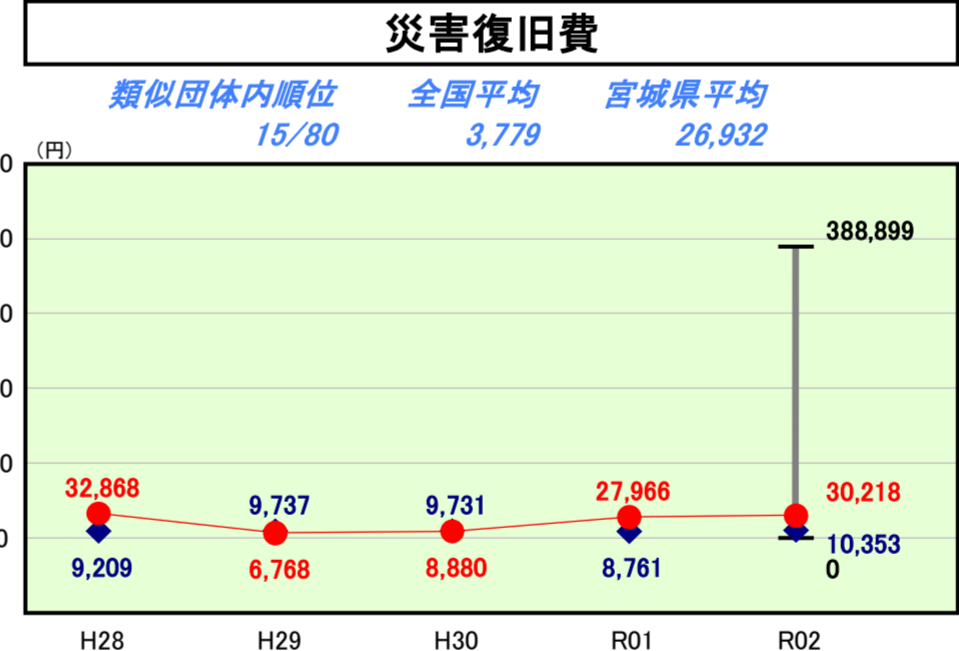
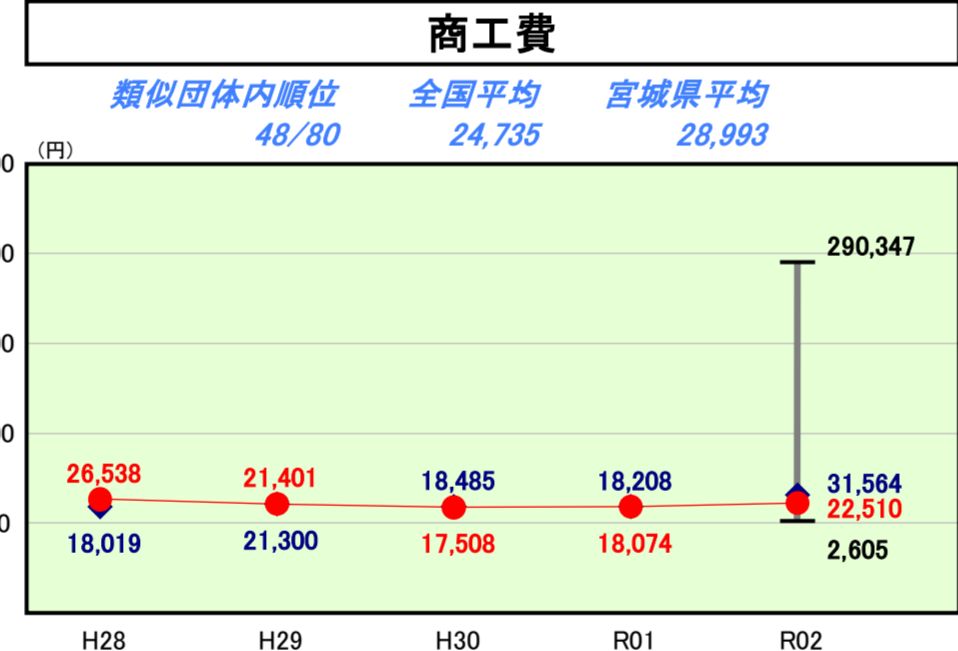
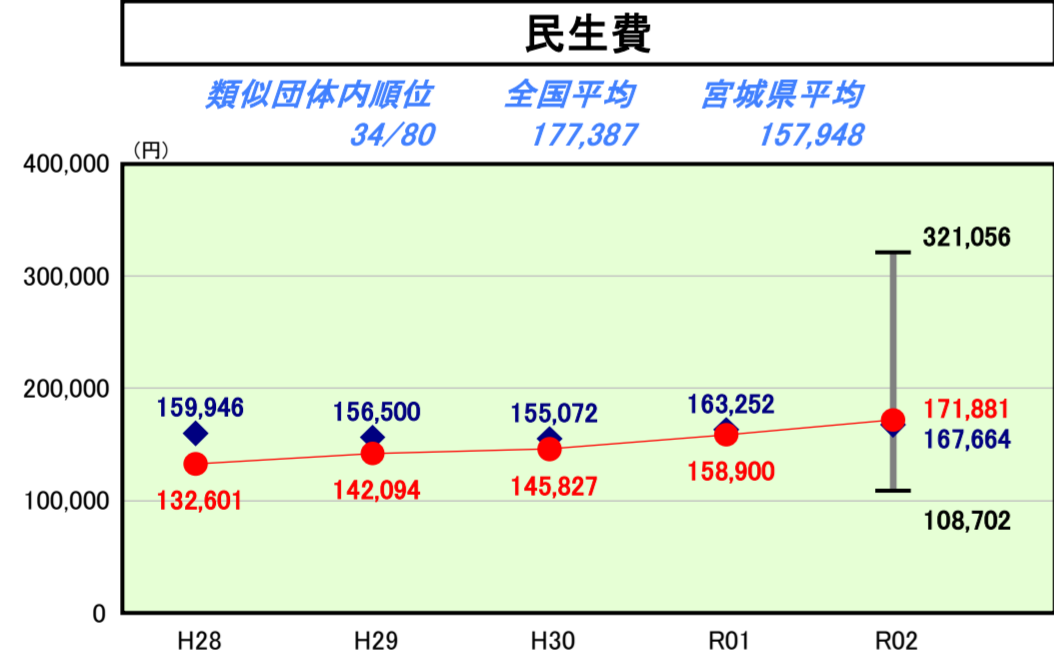
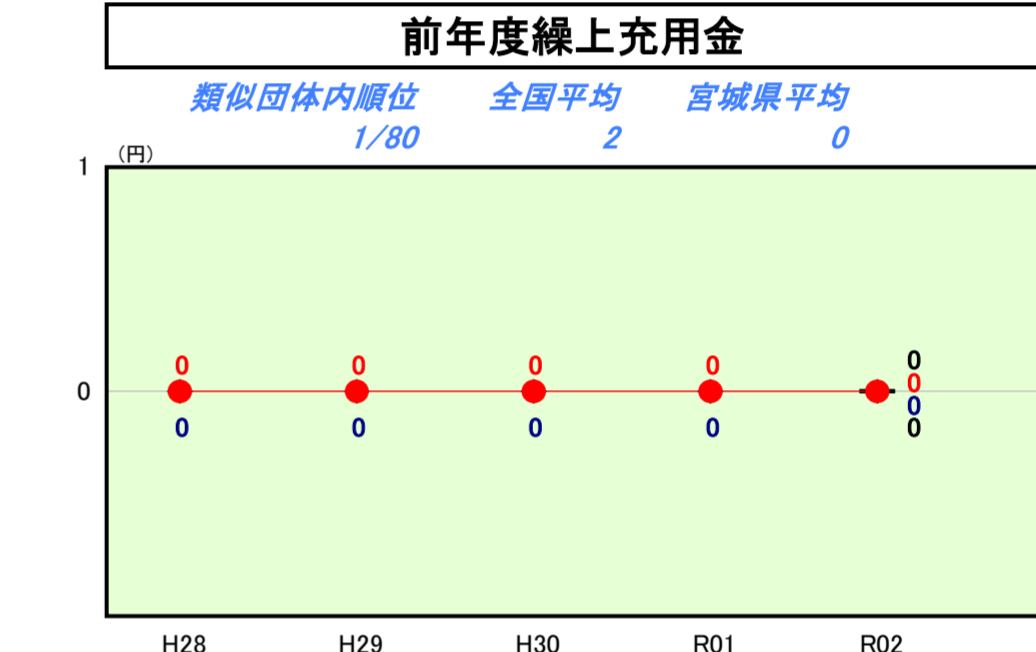
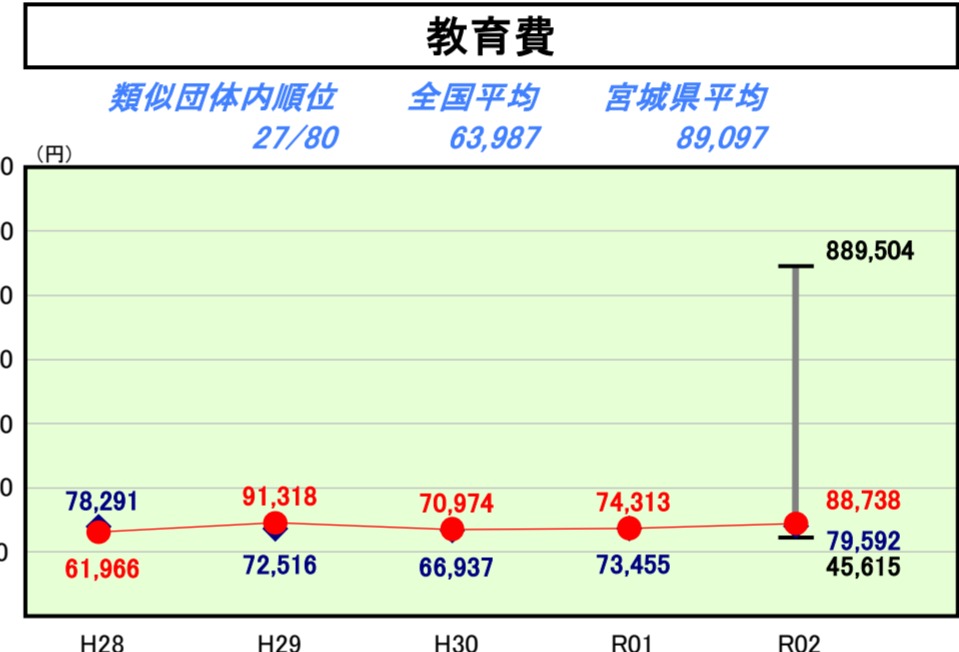
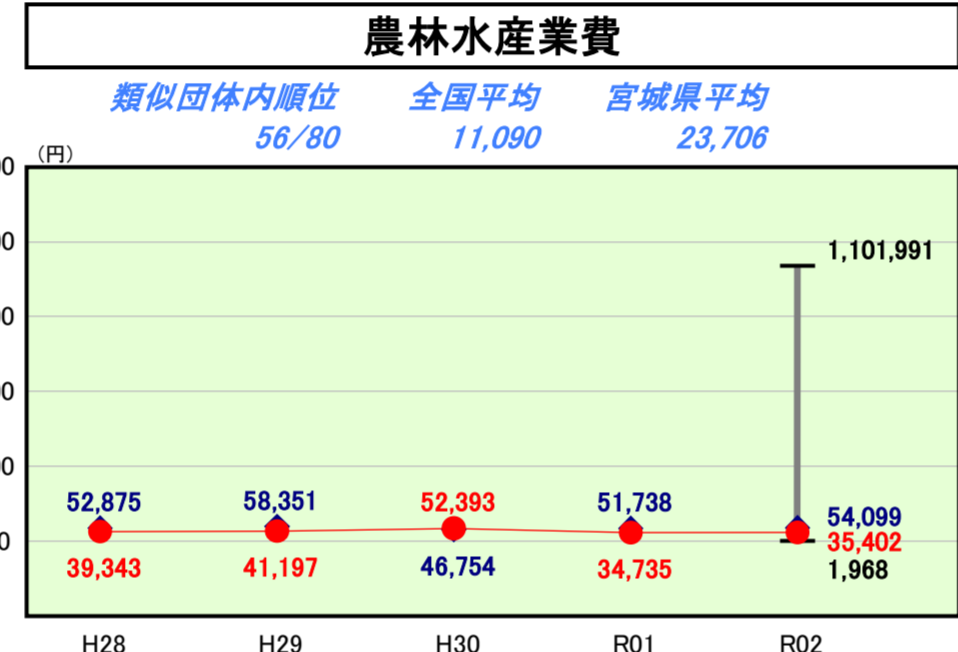
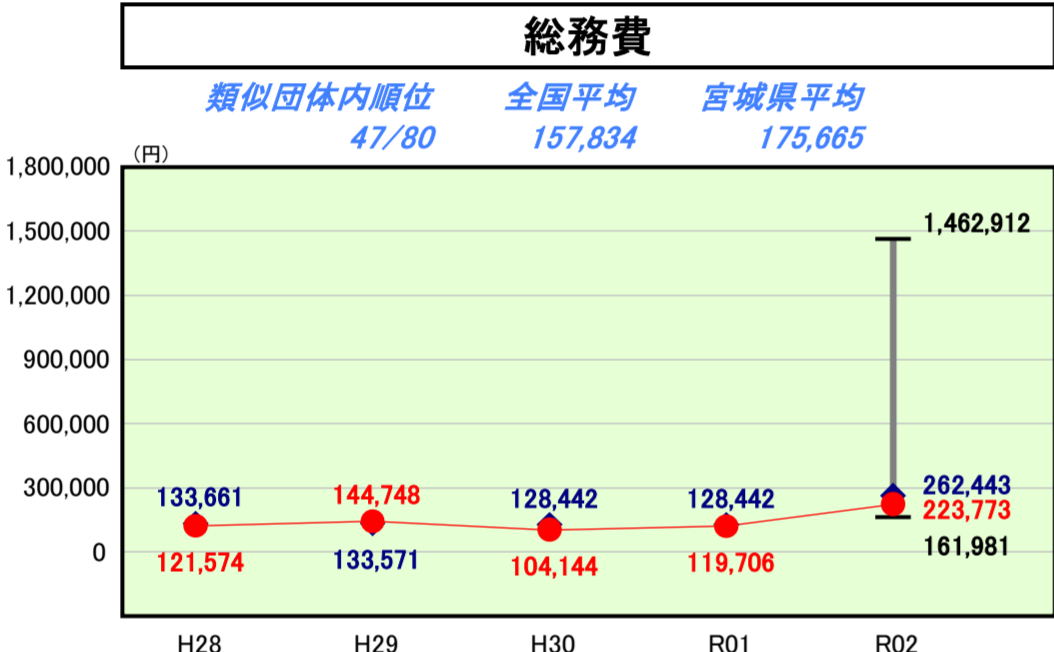
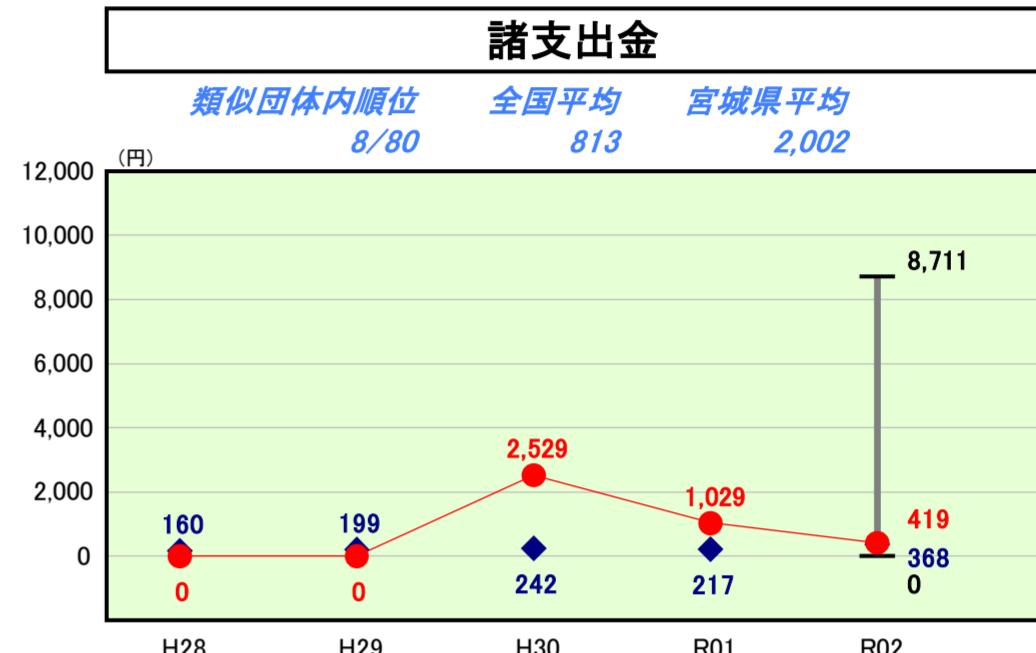
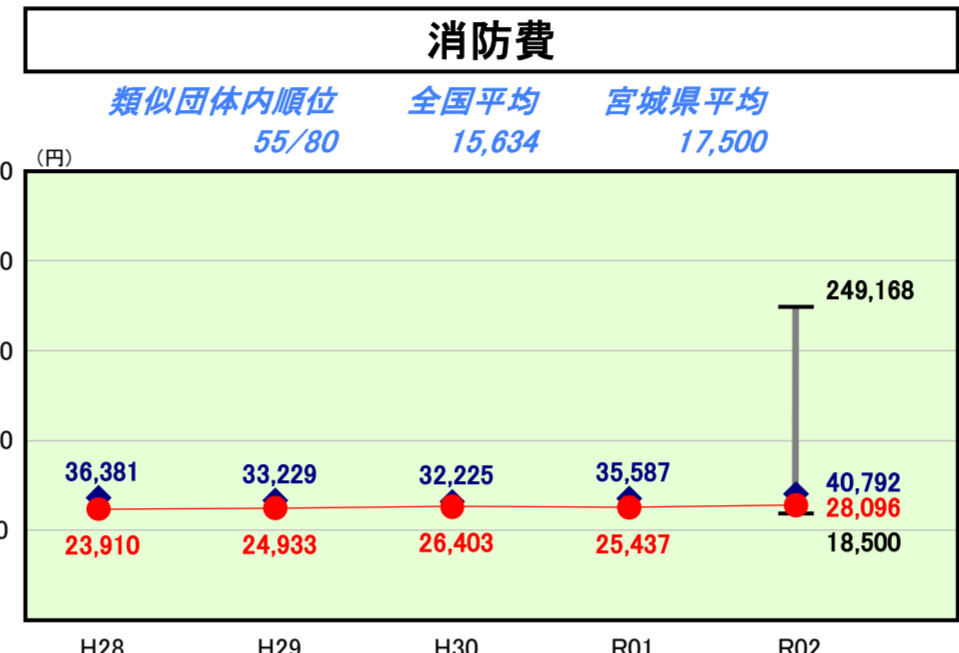
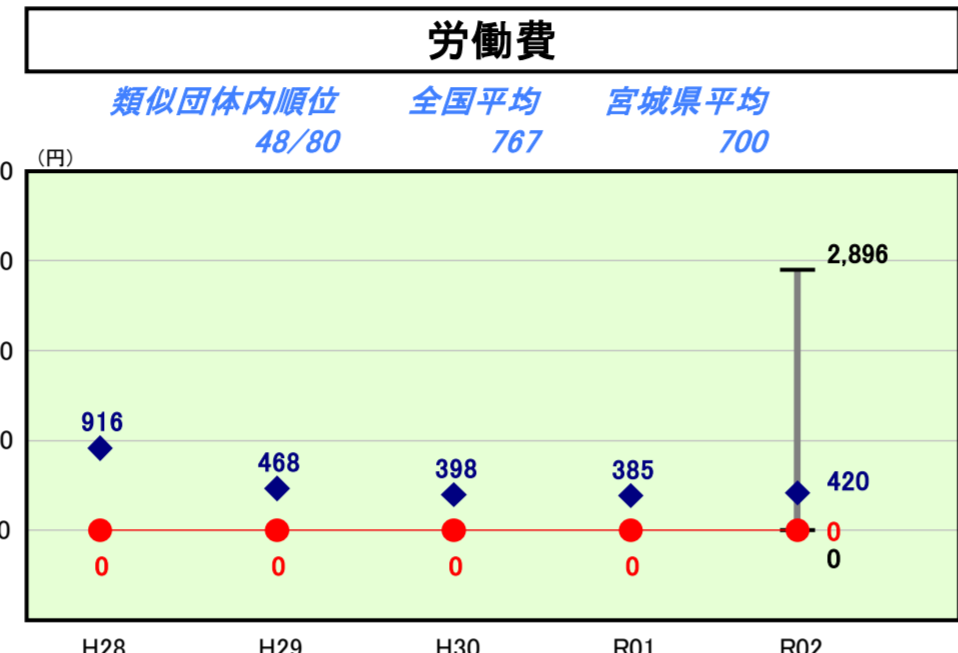
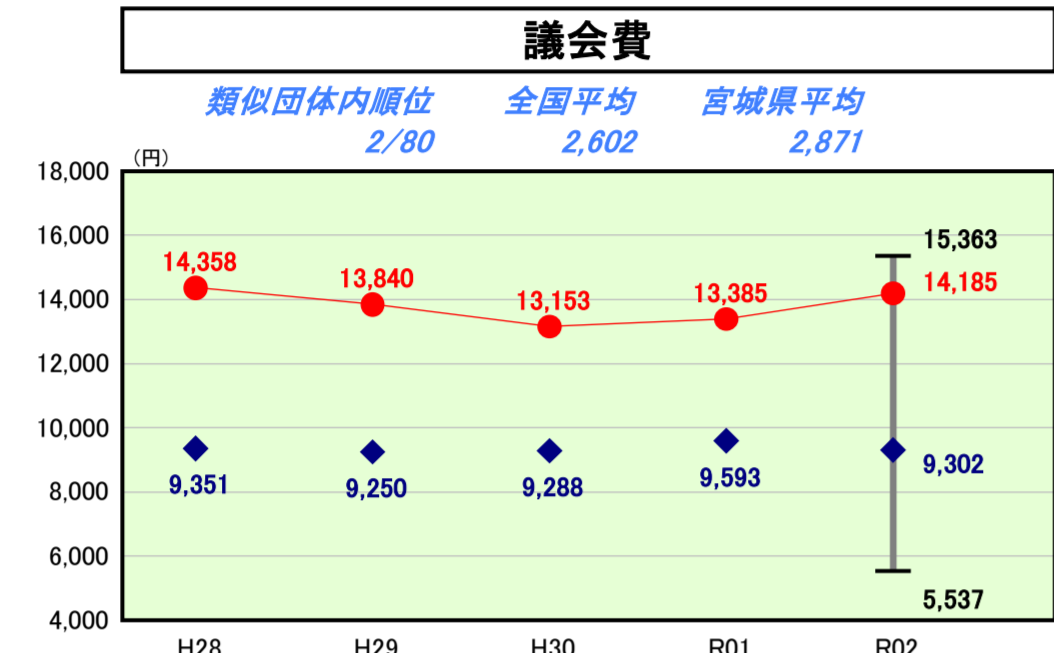
令和2年度

宮城県大衡村

人口	5,870人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,800人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.32km ²	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	5,424,168千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,294,049千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	108,763千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	2,643,097千円		
地方債現在高	3,665,899千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



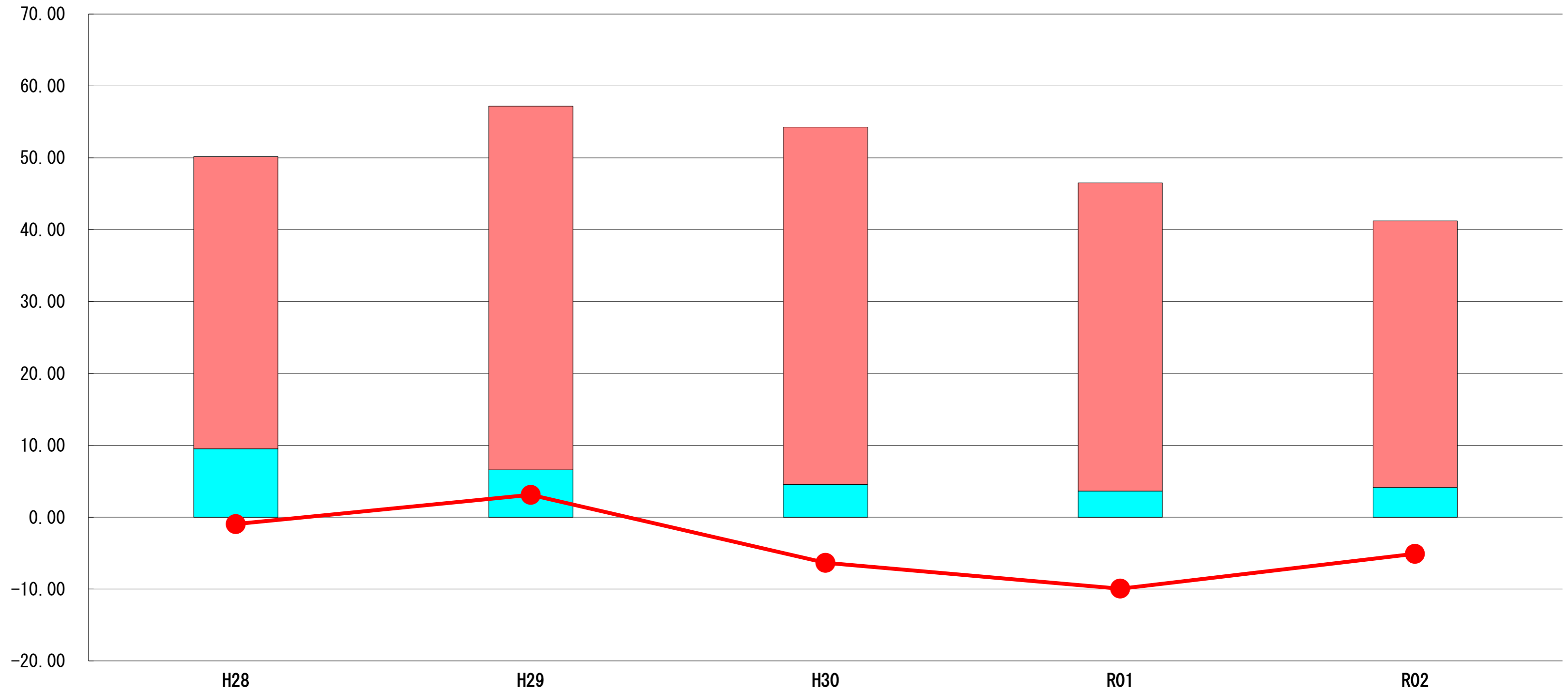
目的別歳出の分析欄
 総務費、農林水産業費、商工費、消防費、公債費では類似団体内平均値を下回っているが、その他の項目では類似団体内平均値を上回っている状況にある。特に大きく上回っているのは土木費であり、道路維持補修費や村営住宅維持管理費が増加していることが要因のひとつである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

宮城県大衡村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		40.65	50.61	49.73	42.88	37.11
 実質収支額		9.50	6.58	4.54	3.62	4.11
 実質単年度収支		▲ 0.96	3.11	▲ 6.36	▲ 9.96	▲ 5.10

分析欄

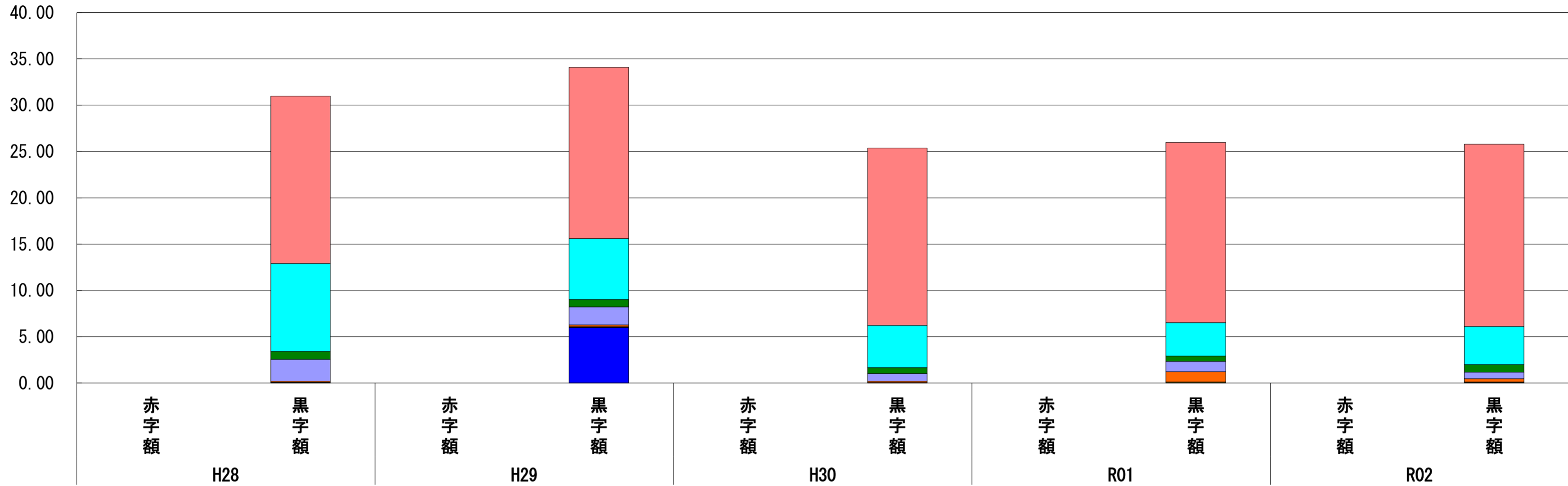
財政調整基金の残高比率、実質収支とも健全エリアの範囲内となっており、今後も事務事業の見直し、統廃合など歳出の合理化等の行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

宮城県大衡村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		18.07	18.49	19.17	19.47	19.67
一般会計		9.50	6.57	4.54	3.61	4.11
介護保険事業勘定特別会計		0.87	0.82	0.66	0.58	0.83
国民健康保険事業勘定特別会計		2.35	1.94	0.81	1.11	0.71
下水道事業特別会計		0.12	0.19	0.15	1.11	0.34
戸別合併処理浄化槽特別会計		0.05	0.03	0.02	0.08	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.05	0.03	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	6.00	0.00	-	-

分析欄

全会計が黒字を達成しており、健全な財政運営を行っているところである。引き続き全会計において財政の健全化に取り組んでいくこととする。

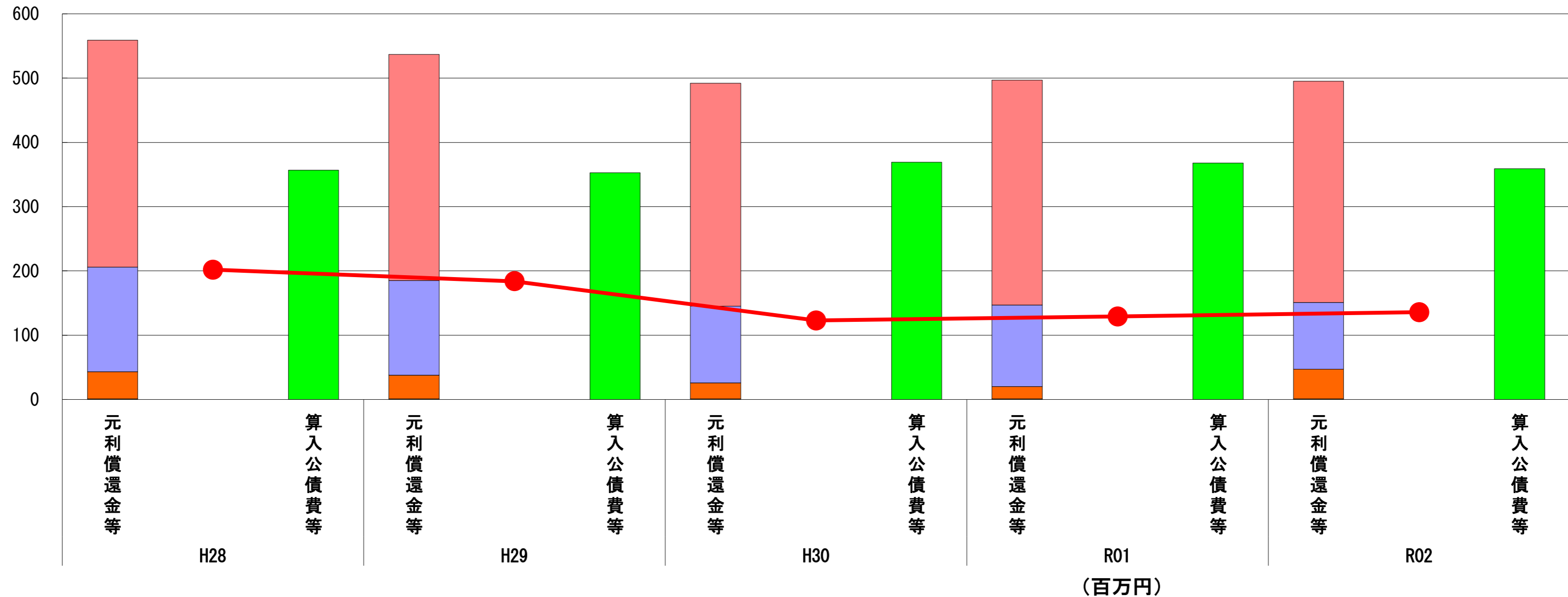
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県大衡村

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		353	352	347	350	344
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		163	147	119	127	104
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	37	25	19	46
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		357	353	369	368	359
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		202	184	123	129	136

分析欄

起債発行額を極力抑制していることから、償還金はほぼ横ばいの状況となっている。実質は臨時財政対策債の償還費が4割以上を占めており、今後は、発行額が大きい臨時財政対策債や償還期間が短い辺地債の償還がピークを迎える予定となっているため、更なる起債発行額の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

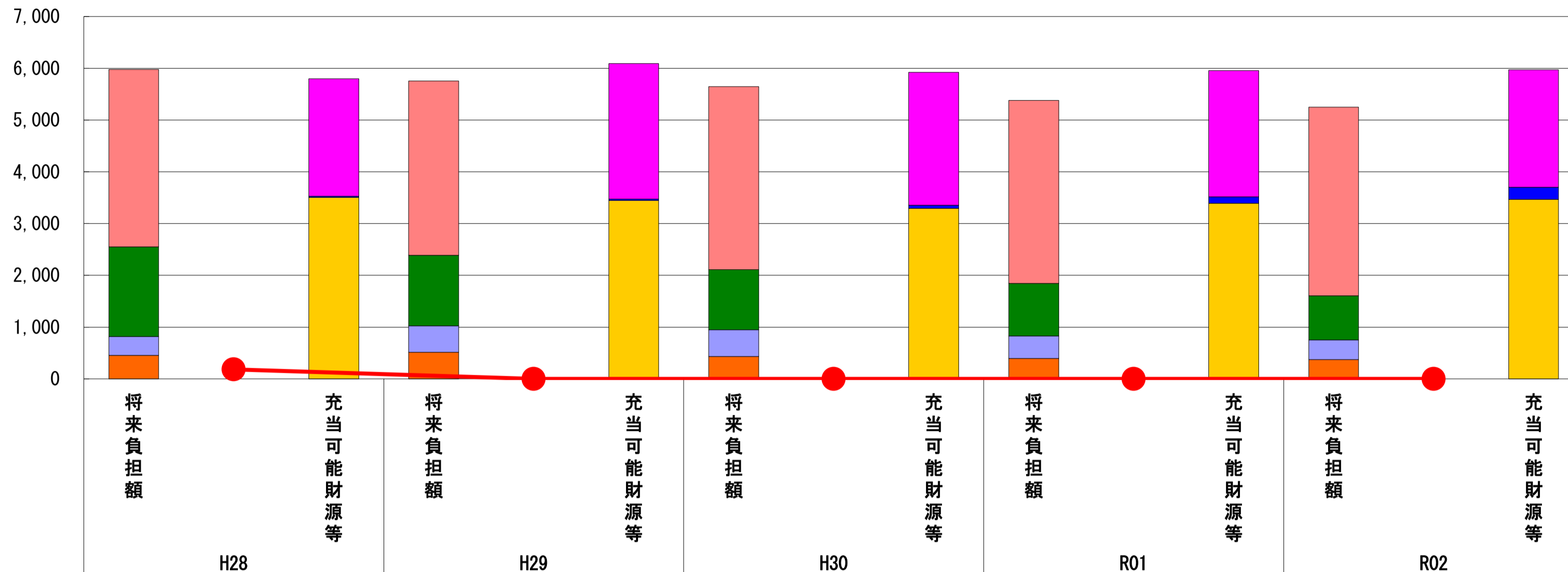
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮城県大衡村

(百万円)



(百万円)

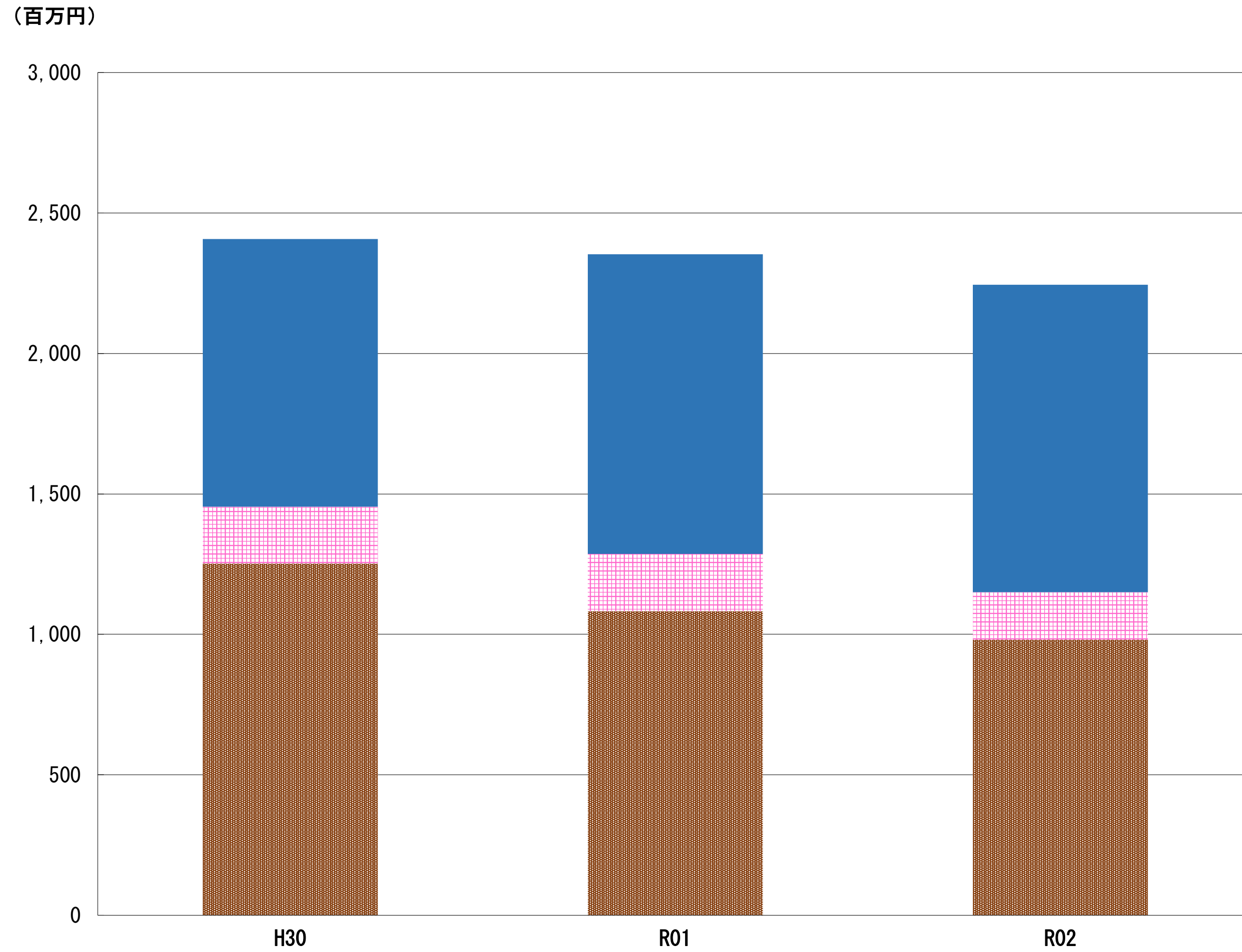
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,427	3,366	3,540	3,535	3,643
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,734	1,362	1,162	1,014	852
	組合等負担等見込額		366	510	514	435	383
	退職手当負担見込額		453	516	432	394	372
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,271	2,620	2,566	2,437	2,270
	充当可能特定歳入		22	24	65	121	235
	基準財政需要額算入見込額		3,505	3,449	3,292	3,395	3,469
(A) - (B)	将来負担比率の分子		183	▲ 339	▲ 275	▲ 575	▲ 725

分析欄

平成29年度から将来負担比率の分子はマイナスとなっているが、将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高が増加傾向にあることや、充当可能基金が減少していることから、今後も将来負担額が減少するよう財政の健全化に取り組んでいく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,252	1,083	981
減債基金		203	203	169
その他特定目的基金		953	1,067	1,094
①大衡村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		101	215	282
②ふるさと創生基金		255	256	256
③大衡村長寿社会対策基金		238	236	235
④地域振興整備基金		230	230	170
⑤大衡村企業立地促進基金		39	39	39
基金残高合計		2,408	2,354	2,243

令和2年度	宮城県大衡村
-------	--------

基金全体

(増減理由)

・基金残高は約22億円で、前年度から1億円の減額となった。
 ・これは、主に扶助費や維持補修費に係る財源不足により財政調整基金が1億円減となったほか、主に公債費の財源不足により減債基金が0.3億円減となったことが要因である。

(今後の方針)

・基金全体の大部分を占める財政調整基金については、今後耐用年数を迎える公共施設の更新等により、今後も減少していく見込みである。このため、公共施設等総合管理計画に基づく施設等の集約・複合化や長寿命化対策等を行い、財政調整基金からの繰出しを低減するとともに、税収の確保等の歳入確保策も検討していく。
 また、特定目的基金については、年次の事業計画により増減していく見込みであり、急減や急増は想定していないが、引き続き適切に管理をしていく。

財政調整基金

(増減理由)

・増加分50百万円は、利子分・剰余金等の定例の歳入を積み立てた等ことによるもの。
 ・減少は、令和2年度にあっては扶助費や維持補修費に係る歳出が増加したことから、一時的な財源不足への充当として155百万円を取り崩したものの。

(今後の方針)

・事業目的の達成に係るその他特定目的基金を廃止し、財政調整基金と新設する公共施設整備基金へ積み立てる予定のため、財政調整基金は一時的に増加する見込みであるが、これらは将来の財政需要に備えて適切に管理する必要があるものであり、取崩しは行わない予定である。財政調整基金については、村財政の調整を図るため柔軟に活用していく方針であるが、10億円程度を維持していきたい考えである。

減債基金

(増減理由)

・増加0.1百万円は、利子分を積み立てたことによる定例の増額である。
 ・減少は、起債（辺地対策事業債）の償還金に充当するため、過去に積立したものを計画的に35百万円を取り崩したものである。

(今後の方針)

・これまで、必要とされる額を適時適切に積立してきたところ。今後も、経済変動等の財源不足に備え、必要な現在高を確保していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ①防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条の規定による
- ②地域づくり推進のため
- ③福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、高齢化社会到来に対応した施策の推進
- ④地域の振興開発と活性化を図る
- ⑤企業誘致の促進経費へ充当

(増減理由)

- ①利子、交付金積立85百万円、医療費助成事業充当取崩18百万円
- ②利子分を積み立てたことによる増
- ③利子積立2百万円、民生団体等補助取崩3百万円
- ④財源不足により60百万円取り崩したことによる減
- ⑤利子分を積み立てたことによる増

(今後の方針)

- ①医療費助成事業、給食センター整備事業を計画
- ②将来の地域づくり推進に備え現在高を確保する
- ③高齢者タクシー利用券助成事業への充用により減少の見込み
- ④将来の振興開発等に備え現在高を確保する
- ⑤将来の経費増大に備え現在高を確保